

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課	課長 森戸 義貴			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019について (R1.6.21) 令和2年度 国土交通事務次官通達「令和2年度国土交通省所管事業の執行について」(R2.4.1)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	品確法の基本理念も踏まえ、社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、「積算手法等の改善」「新たな建設生産システムの構築」「発注関係事務における共通課題への対応」等、技能労働者の処遇改善、生産性の向上、女性の活用等を見据えた取組を通じ、公共事業の改善を図ると共に、地域経済を支える建設業等が「地域の担い手」として持続的に役割を担えるよう、地方創生の観点も踏まえた公共工事の担い手の中長期的な確保・育成の実現を目指し、建設生産システムの省力化、効率化、高度化を通じた生産性向上等に資する各種取組を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>「品確法」等に基づく取組を推進する上で必要となる検討を実施。</p> <p>①積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ②公共工事の調達段階における企業評価の充実に関する検討 ③新たな建設生産システムの構築に関する検討 ④公共工事の品質確保における新たな発注者責任を果たすための施策検討</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	45	28	30	30	30		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		45	28	30	30	30		
	執行額		44	28	30	-			
	執行率(%)		98%	100%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	100%	100%	-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	28	28						
	委員等旅費	1	1						
	諸謝金	1	1						
	その他	0	0						
	計	30	30						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	・実態に即した積算基準類の策定、改定	土木工事積算基準類の策定、改定項目数	成果実績		8	12		-	
			目標値		8	8		-	
		達成度	%	100	150	#DIV/0!	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土木工事積算基準等の改定、策定(報道発表資料)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	懇談会、委員会等の開催数	活動実績	件	6	11	4			
		当初見込み	件	3	4	5	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X/Y X=予算, Y=懇談会、委員会等の開催数		単位当たりコスト	百万円	7.5	2.5	7.5		
			計算式	百万円/件数	45/6	28/11	30/4		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
		取組事項	分野:	社会資本整備等						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位 計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-		-	-	-		
			目標値	-		-	-	-		
			達成度	%						
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位 計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-		-	-	-		
			目標値	-		-	-	-		
		達成度	%							
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
	-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共工事の品質確保の観点から社会資本整備にかかる計画、設計、施工及び管理の各段階におけるコスト構造の改善に努めつつ、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた生産性向上等を目指すものであり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事の品質を確保しつつ、生産性の向上や労働環境等の改善は全国的な課題であり、国が主体的に取り組むべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年6月の品確法改正において、「公共工事の品質は、施工技術の維持向上が図られ、並びにそれを有する者等が公共事業の品質確保の担い手として中長期的に育成され、及び確保されることにより、将来にわたり確保されなければならない」等の記述が追加されたことも鑑み、優先度高く実施すべきものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公共工事の施工時期を平準化することにより、人材や機材の効率的な活用による生産性の向上や労働環境等の改善
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	継続して懇談会等を実施し、有識者等による意見を反映している。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査検討の成果が基準改正等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	「事業の効率性」については、内部組織又は外部有識者による審議結果等に基づき評価している。また、「国費投入の必要性」、「事業の有効性」についても妥当であると判断でき、今後も引き続き取組を実施していく。
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。

外部有識者の所見

4年前にも指摘されているが、極力事業の目的である以下のような内容に即した成果指標を設けるべきであり、積算基準額の改訂数はそのための活動指標に過ぎないのではないだろうか。

- ①発注関係事務・積算労力(コスト)の低減
- ②公共工事の調達段階における企業評価法の策定
- ③新たな建設生産システムの構築

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業内容改善
外部有識者の所見も踏まえ、成果指標について、より適切な指標を設定できないか検討されたい。また、一者応札については、更なる原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

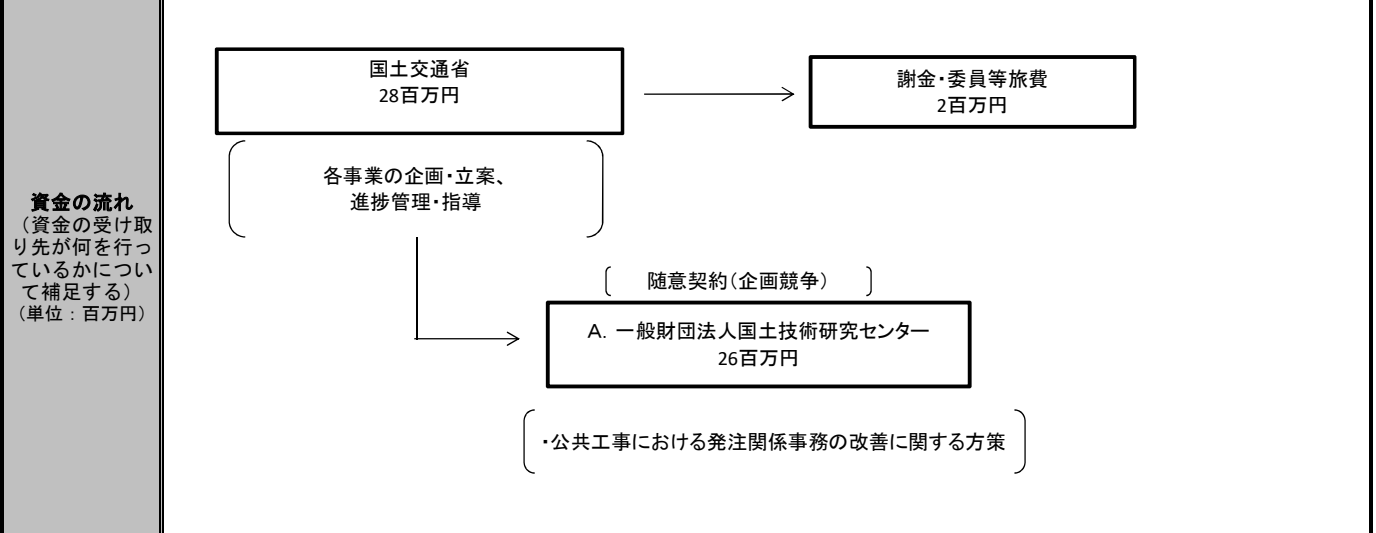
執行等改善
一者応札となっている案件について、引き続き原因分析、改善に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額〕	A. 一般財団法人国土技術研究センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)

が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記	社会資本整備・管理効率化推進調査費	公共工事における発注関係事務の改善に関する方策検討	26			
	計		26	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	公共工事における発注関係事務の改善に関する方策検討	26	随意契約 (企画競争)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	i-Constructionの推進に関する検討経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	技術調査課	課長 森戸 義貴			
会計区分									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2020(令和2年7月閣議決定) AI戦略2020(令和2年7月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働力の大幅減少が避けられない建設産業において、抜本的な生産性向上が不可欠であり、i-Constructionの各施策を効率的に進めるため、産官学が連携し情報交換できる場(コンソーシアム)の運営などを通して、革新的な技術の現場導入を進め生産性が高く魅力的な新しい建設現場の創出を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	i-Construction推進にあたっては、建設現場の生産性向上効果を適切に把握し、適宜調査が可能である重要業績評価指標(KPI)の設定が重要である。複数の取組から成るi-Constructionの効果を適切に評価していくため、各取組の推進により影響を受ける様々な指標・項目について分析・検討し、本施策に最適なKPIの設定及びフォローアップ手法の検討を行う。 また、i-Constructionは官(国・地方公共団体)のみならず、産(建設産業、建機メーカー等)、学(大学、研究機関等)と協力し、推進・拡大を図っていく必要がある。そのため、i-Constructionに携わる関係者間で常に情報交換し議論できる場(コンソーシアム)を設立し、3次元データ等ビッグデータの集積・利活用方針の検討、最新技術の現場導入のための新技術発掘、海外展開に向けた国際標準化の要件検討等を行い、i-Constructionの効率的な推進・拡大を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	30	25	24	24	24		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	0	0	0	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		30	25	24	24	24		
	執行額		29	22	21	-	-		
執行率(%)		97%	88%	88%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	88%	88%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	21.7	21.7						
	諸謝金	1.1	1.1						
	職員旅費	0.5	0.5						
	委員等旅費	0.3	0.3						
計		24	24						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	令和3年度までに、主要工種(土工、橋梁、トンネル、ダム、舗装、維持管理等)において、14工種でICTを活用した工事を実施する	拡大した工種数	成果実績	工種	5	8	12		-
			目標値	工種	5	6	12		14
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	WGの開催回数	活動実績		3	2	2			
当初見込み			-	-	-	2	2		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たり コスト X:執行額(単位:百万円) Y:コンソーシアム・WGの開催回数	単位当たり コスト		10	12.5	12	12		
計算式		X/Y	30/3	25/2	24/2	24/2			

生 計 画 ・ 財 政 再 関 連	政策 評価	政策 社会資本整備等1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保
	施策	ICTの活用、施工時期の平準化

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省では、平成29年を「生産性革命元年」とし、省を挙げて生産性革命プロジェクトを推進している。平成28年6月2日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本2016及び日本再興戦略においても、各事業分野の生産性向上は重要項目とされており、「建設生産システムの生産性向上」、「ICT導入等による産業別の生産性の向上」を図ることや、「i-Construction」の推進について記載されているところである。これらの要求に応え、i-Constructionを着実に推進するため、産官学が連携するコンソーシアムの運営を通じた検討や指標やフォローアップ手法の構築を平成29年度から早急に実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	i-Constructionは公共工事全体に係る取組であるため、施策の推進や効果等の検討等は国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生産性向上により、国民の安全と成長を支える建設現場を維持・発展させるための施策は、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標と比較し順調に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通り開催している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ICT施工で工種を拡大しており、新技術の普及につながっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、i-Constructionの推進に向けた重要な事業であり実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事前評価結果を踏まえ、事業を実施する。 発注にあたり、引き続き競争性の確保に努める。 		

外部有識者の所見

成果指標として示されているICT利用の拡大した工種で令和2年に大きな成果をあげられたことは評価できる。しかし、折角i-Constructionの導入件数が増えても結果的に生産性向上に寄与していないのならば意味がないので、成果指標の計算はなるべく合理化できた工事工数や予算等本来この事業が目的としている生産性を示すものとするべきではないでしょうか。一者応札の件ですが、避けられないならば、引き続き市場競争力のある価格であることをご検証頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部の改 善 内 容	外部有識者の所見を踏まえ、成果指標について、より適切な指標を設定できないか検討されたい。また、一者応札となっている契約については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて努められたい。
-------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改 善 内 容 内 検 査	成果指標について、生産性の向上程度が図れるような指標に改善するよう検討する。また、一者応札とならないよう、原因の分析と改善に努める。
---------------	--

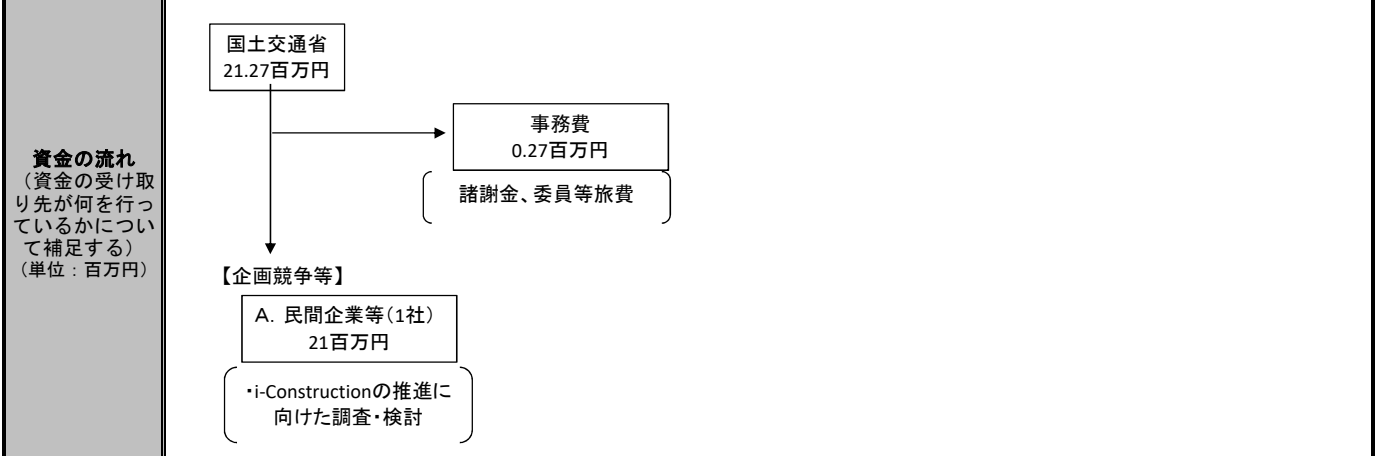
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	29-0020			
平成30年度	0304			
令和元年度		0306		
令和2年度		0333		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.一般財団法人国土技術研究センター			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	令和2年度建設現場の生産性向上における各種課題に関する調査・広報業務	21				
計		21		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人国土技術研究センター	4010405000185	令和2年度建設現場の生産性向上における各種課題に関する調査・広報業務	21	随意契約 (企画競争)	1	99%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略2018(H30.6.15 閣議決定) 地下空間の利活用に関する安全技術の確立について 答申(H29.9)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、平成28年11月に福岡市で発生した地下鉄延伸工事に伴う道路陥没事故等、地下空間に関する事案が顕在化してきている。このような状況を踏まえ、社会資本整備審議会・交通政策審議会答申「地下空間の利活用に関する安全技術の確立について」を受けた。本事業では、答申を踏まえ、地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた検討を行うこととする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地盤情報(ボーリング柱状図等)に加え、地下水、ライフライン、その他の地下空間に係る情報との重ね合わせに関する検討を行い、地盤情報の利活用を促進する。 ・地下工事における地盤リスクアセスメントの技術的手法の確立に向けて、危険予測など、地下工事の安全性の向上に関する検討を行い、地盤リスクアセスメントに関する手引き等を作成する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	20	14	13	11	11		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し		▲ 13	▲ 12	12			
		予備費等							
	計	20	1	14	23	11			
	執行額	18	1	13					
	執行率(%)	90%	100%	93%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	7%	100%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4	0.5						
	職員旅費	0.4	0.3						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	10	10						
	その他	0	0						
	計	11	11						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成31年度までに地下工事における地盤リスクアセスメントに係る手引き等を1本作成する。	地下工事における地盤リスクアセスメントに係る手引き等の作成数	成果実績		-	1	-		
			目標値		-	1	-		
			達成度	%	-	100	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	大臣官房技術調査課調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	関係委員会等の開催回数	活動実績	回数	4	5	0			
		当初見込み	-	3	5	3	3		
算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			

単位当たりコスト		単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:評価課題数		単位 コスト	百万円	4.5	0.3	-		
		計算式	/	18/4	1/5	-	1/3			
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	施策目標 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値								
		目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度		%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、東日本大震災における広範囲な液状化現象、平成28年11月に福岡市において発生した地下鉄延伸工事に伴う道路陥没事故を始め、下水道管の老朽化等に起因する道路陥没、地下水変動の把握や地下街の老朽化、液状化に至るまで地下空間に関する事案が顕在化してきている。このような状況下において、今後、道路、鉄道等の社会資本の整備や、大規模建築物等の立地、上下水道等のライフラインの整備等の地下空間の利活用に関しては、地質や地下水等の状況を詳らかに把握することが不可欠であり、そのためには面的にボーリング調査や弾性波探査等のデータを共有化し、利活用を図るとともに、地下空間におけるこれら施設の整備に関する安全対策を講じる必要がある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事及び民間工事、ライフライン工事等、横断的な取組であるため、施策の推進や検討等は国が行う必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地下空間の利活用に関する安全技術を確認する施策は、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。							
事業の効果	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。							

効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	<input type="radio"/>	企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<input type="radio"/>	研究計画及び実績報告を確認し、費目・使途を確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	<input type="radio"/>	新型コロナウイルス感染症の影響により工期の延期が必要だった
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	<input type="radio"/>	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	<input type="radio"/>	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	<input type="radio"/>	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	<input type="radio"/>	検査を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<input type="radio"/>	現場実証に成果を反映するなどにより十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、地盤情報の利活用の促進、地盤リスクアセスメントの技術的手法の確立に向けた重要な事業であり実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事前評価結果を踏まえ、事業を実施する。 発注にあたり、引き続き競争性の確保に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	一者応礼について、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	一者応募については、引き続き公募条件等、原因分析および改善に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	新30-0029		
平成30年度	新30-0028		
令和元年度	国土交通省 - 0355		
令和2年度	国土交通省 - 0334		
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
国土交通省 24.7百万円			

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)						
	A. 日本工営株式会社			B.		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた調査検討	12			
	計		12	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた調査検討	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	オープンデータ・イノベーションの取組の推進に必要な経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴		
会計区分									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2020(令和2年7月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各府省、地方公共団体、民間の施設管理者等と連携し、オープンデータを進めるとともに、施設管理者、研究機関、IoT、AI等の技術を有するベンチャー企業等が連携するオープンイノベーションを実現し、新技術、新材料、新工法の導入による維持管理のスマート化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICT等を活用し、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスを3次元データでつなぎ、抜本的な生産性向上を図る「i-Construction」の推進により、測量、設計、工事、維持管理等の各建設生産プロセスの3次元データが蓄積されてきている。さらに、各分野の個別施設の諸元や維持管理情報を蓄積・公開する社会資本情報プラットフォームについても、河川や道路などの主要な分野の情報が蓄積されてきているとともに、厚生労働省等の他省庁との連携も進みつつある。今後、i-Construction推進による建設現場の更なる生産性向上や、地方での老朽化対策を推進するため、国が有する各データベースの統合運用の基本設計、システムの整備等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	31	90	90	-		
		補正予算	70	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	70	0	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 70	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	101	90	90	0		
	執行額		0	98	88.5	-	-		
	執行率 (%)		-	97%	98%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	316%	98%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	90	-	情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジタル庁に変更されるため					
	計	90	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	国土交通データプラットフォームと連携するデータ数	国土交通データプラットフォームと連携するデータ数	成果実績	数(万)	-	-	22	-	-
			目標値	数(万)	-	-	-	-	150
達成度			%	-	-	15	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ(令和2年度4月時点の実績)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	データプラットフォームの構築に関する報告書数	活動実績		-	2	3	-	-	
当初見込み			-	2	1	2	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:データプラットフォームの構築に関する報告書数	単位当たりコスト		-	50	30	90		
計算式	X/Y		-	100/2	90/3	90/1			
生 計 画 と 財 政 関 連	政策 評価	社会資本整備等1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保							
	施策	インフラデータの有効活用							

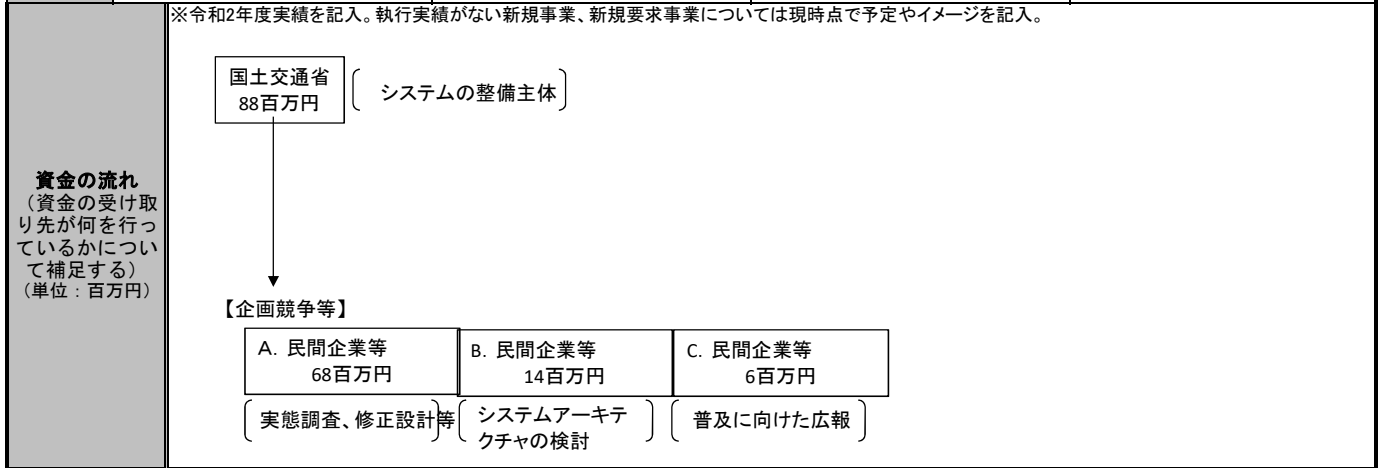
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省が保有するデータと民間等のデータを連携するデータプラットフォームを構築し、フィジカル(現実)空間の事象をサイバー空間に再現するデジタルツインを実現することによって、業務の効率化やスマートシティ等の国土交通省の施策の高度化、産学官連携によるイノベーションの創出することが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が有する各データベースの統合運用の基本設計、システムの整備等を行うものであり、国が行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産学官連携によるイノベーションを創出し、施策の高度化を目指しており、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	有識者等に進捗状況について意見を諮り推進している。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	連携したデータ数が拡大している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、データプラットフォームの整備に向けた重要な事業であり実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。
	改善の方向性		・事前評価結果を踏まえ、事業を実施する。 ・発注にあたり、引き続き競争性の確保に努める。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	一者応札について、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

予 終 了 通 り	情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジタル庁に変更される
-----------------------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新31-0036			
令和元年度		0308		
令和2年度		0335		



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人日本建設情報総合センター・社会基盤情報流通推進協議会共同提案体			B.国際航業・日本電気・NECネッツエスアイ共同提案体		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	令和2年度国土交通省におけるデータ連携基盤の構築に関する調査・検討業務	68	人件費	令和2年度インフラ分野のDXに関するアドバイザー業務	14
計		68	計		14	
	C.株式会社三菱総合研究所			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
人件費	令和2年度インフラ分野のDXの普及啓発に向けた広報業務	6				
計		6	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本建設情報総合センター・社会基盤情報流通推進協議会共同提案体		令和2年度国土交通省におけるデータ連携基盤の構築に関する調査・検討業務	68	随意契約 (企画競争)	1	98%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業・日本電 気・NECネットエスア イ共同提案体		令和2年度インフラ分野の DXに関するアドバイザー 業務	14				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	令和2年度インフラ分野の DXの普及啓発に向けた広 報業務	6				

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	コンクリート工の省力化・効率化に係る技術研究開発の推進			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	技術調査課	課長 森戸義貴			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	※※※「経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代:「Society5.0」への挑戦～(令和元年6月21日、閣議決定)」 i-Constructionにおけるトップランナー施策				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老朽化が進む既存の社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえると、社会インフラの適切な整備、維持管理・更新を行うためには、建設現場での働き方の改革にあわせて、作業の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。 本施策は、建設分野の中で特に多くの作業員を必要とするコンクリート工における省力化・効率化を目的とし、プレキャスト部材の活用や材料調達から現場施工に至るサプライチェーンマネジメントの導入を促進するための技術開発を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	コンクリート工における省人化・効率化に資する技術として、プレキャスト部材の活用促進に向けた技術基準の整備による規格の標準化・要素技術の一般化に関する検討をすすめる。また、プレキャスト部材の活用による優位性(品質向上、省人化、工期短縮等)を適切に評価する手法の確立のため、全体最適の導入に関する検討を進める。さらに、コンクリート構造物製作にあたっての材料調達から輸送、現場作業等における時間的ロスや材料ロスを削減するためのサプライチェーンマネジメントの導入に係る検討を進める。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算		10	10	8.5	0		
		補正予算		0	0	0			
		前年度から繰越し		0	0	0			
		翌年度へ繰越し		0	0	0			
		予備費等		0	0	0			
	計		0	10	10	8.5	0		
	執行額			10	9.8				
	執行率(%)		-	100%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	98%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会秘書整備・管理効率化推進調査費	8.5	-	令和4年度以降は、別途新規予算立てを予定しているため					
	職員旅費	0	-						
	委員等旅費	0	-						
	諸謝金	0	-						
	その他	0	0						
	計	8.5	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度
	コンクリート構造物等に関する基準類を改定	コンクリート構造物等に関する基準類の改定数	成果実績			0	2		
			目標値			0	2	6	
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	コンクリート構造物に関する基準類(新技術適用に向けた監督検査基準類、流動性を高めた現場打コンクリートの活用に関するガイドライン、設計条件明示要領(案)、検査基準類、土木構造物設計マニュアル、施工管理基準)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	コンクリートに関する基準類の改定	活動実績	基準		0	2			
		当初見込み	基準		0	2	6	0	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	当年度予算/改定したコンクリートに関する基準類の数	単位当たりコスト			0	5,000	2,125		
		計算式	/		10,000千円/0	10,000千円/2	8,500千円/4		

一部改善	事業内容 一者応札について、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	一者応札となっている案件について、引き続き原因分析、改善に努める。
-------	-----------------------------------

備考

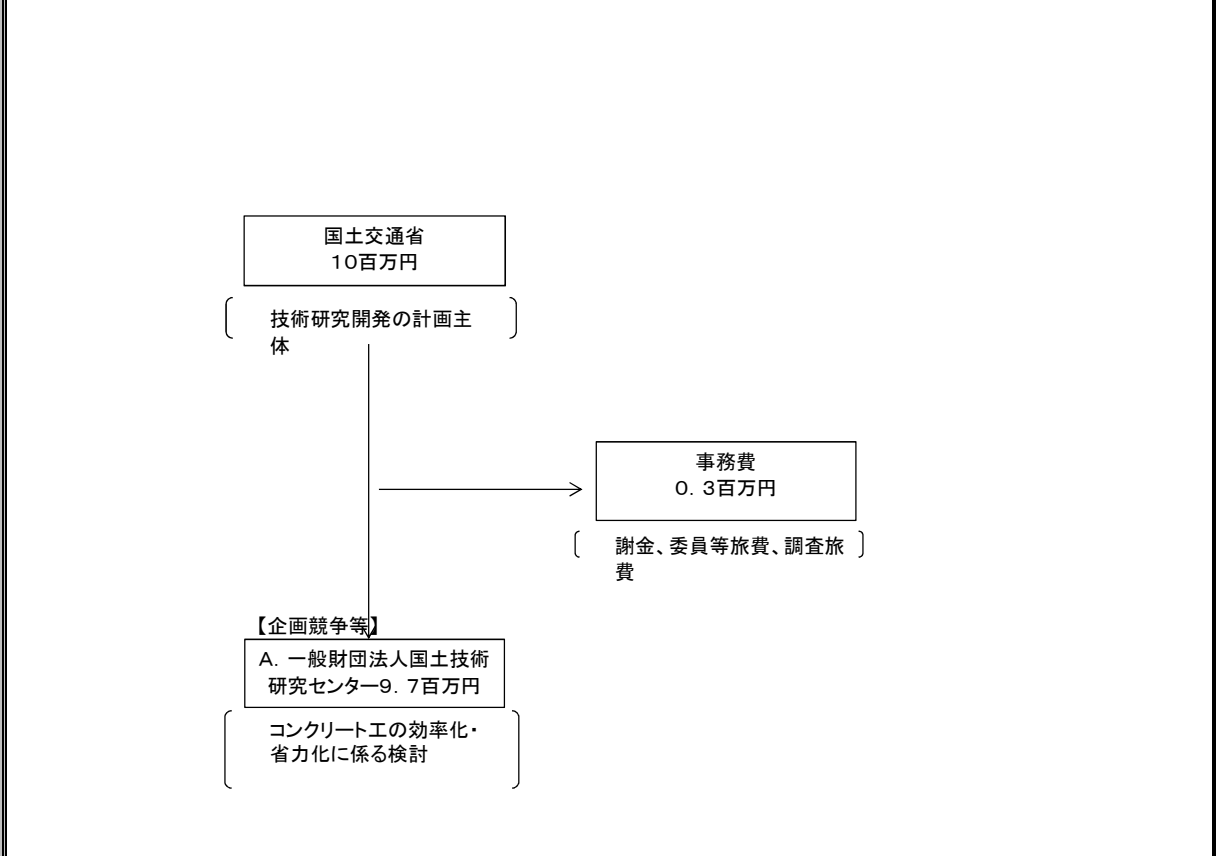
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0047 - 00			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0337 - 00			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
社会資本整備・管理効率	一般財団法人国土技術研究センター	9.7			

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共事業の評価手法の高度化及び効率的な評価実施に関する調査検討			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業調査室	室長 箱田 厚			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、公共事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している国土交通省における個別公共事業の評価について、事業実施により発生する効果をより客観的かつ総合的に評価し、効率的・効果的に評価を実施するための手法を検討することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国においては、今後、人口減少・高齢化の進展や社会資本ストックの長寿命化をはじめとした戦略的維持管理・更新の進展が想定される。そのため、このような社会の変化を踏まえた公共事業の評価を実施する必要がある。また、事業を評価するにあたり、事業実施により発生する効果を適切に把握する必要がある。以上のことから、本事業では、現状の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行うことにより、公共事業評価を効率的・効果的に実施するための手法の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	2	2	2	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	2	2	2	0		
	執行額			2	1				
	執行率(%)			100%	50%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%	50%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	1.3	-						
	職員旅費	0.1	-						
	委員等旅費	0.1	-						
	諸謝金	0	-						
	計	2	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度
	国土交通省における個別公共事業の評価手法のあり方の妥当性を2分野以上につき検討する。	事業評価手法の検討対象分野数	成果実績	分野	-	3	3	3	-
			目標値	分野	-	2	2	2	2
			達成度	%	-	150	150	150	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・公共事業評価の基本的考え方(平成14年8月)「3. 1 公共事業評価の基本」(http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha02/13/130830/130830_1.pdf) ・国土交通省所管公共事業の事業評価に係る実施要領において、「大臣官房は、評価手法について事業種別間において共通的に考慮すべき事項について策定する」とこととなっているため、少なくとも2分野について妥当性の検証を行う。								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	事業評価手法の調査検討の報告数	活動実績	件	-	1	1	-	-	
		当初見込み	件	-	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	調査費/調査検討の報告数	単位当たりコスト	百万円/件	-	1.5	1.3	1.3		
		計算式	百万円/件	-	1.5/1	1.3/1	1.3/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、国土交通省における個別公共事業について、効率的かつ効果的な評価の実施に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保 →5. 重点プロジェクトの明確化					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 3 年度
			「政策評価に関する基本計画」に定められた評価対象となる個別公共事業の事前評価・事後評価の実施率(直轄事業・補助事業):100%		成果実績	%	100	100	-	100
			目標値	%	100	100	100	100	100	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		社会資本整備重点計画において設定されている重点施策の達成状況を測定するための指標と同じ		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業により、国土交通省における個別公共事業について、効率的かつ効果的な評価の実施に寄与することにより、社会資本整備重点計画の実効性の確保に寄与する。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	公共事業の評価手法の検討に必要な費目・用途に限定して実施している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	一般競争入札による最低価格での落札となったため。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。					

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	活動実績については、見込みのあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断出来る。	
	改善の方向性	執行においては、一般競争入札により受注者を決定しており、適切な執行に努めた。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する。	
外部有識者の所見			
予算規模が膨張する中で、人口動態に合わせた公共施設の戦略的維持管理の基礎となる公共事業の評価が一層重要となることは理解できる。平成29年度に終了した「公共事業の評価手法の高度化に関する調査検討」(平成29年事業番号0298)の結果、どのような効果があったのだろうか。本年度がこの事業の最終事業年度でもあり、選択した分野についてB/Cの向上等の成果を期待したい。検討完了対象分野数は活動指標であり、検討の結果を広く開示するとともに、選択した分野で生じた効果を成果指標として測定頂きたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業によってどのような成果実績を挙げているのか、検討結果の開示状況も含め、明らかにされたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終	本事業における成果物は、事業所管部局に共有し、各局における事業評価の改善に寄与している。平成28年度に終了した「公共事業の評価手法の高度化に関する調査検討」(平成29年事業番号0298)では、地域性の考慮や社会的割引率の設定など、評価手法の高度化に向けた検討項目を明らかにしており、次年度以降の事業評価改善に向けた検討に活用している。また、本事業における検討内容は学識経験者により構成される公共事業評価手法研究委員会における検討にも活用しており、委員会における検討内容はHPIにも公表している。引き続き、効果を測定できる指標の検討など、事業所管部局における事業評価の実施状況や課題の把握に努めるとともに、検討結果を事業評価の改善に繋げてまいりたい。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0048		
令和2年度	国土交通省 - 0337		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
1百万円

(発注・監督)



【一般競争入札(最低価格)】

A.計量計画研究所
1百万円

公共事業の評価手法の高度化及び効率的な評価実施に関する調査検討

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人計量計画研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	公共事業の効率的・効果的な実施等に関する調査検討	1	-	-	-
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	公共事業の効率的・効果的な実施等に関する調査検討	1	一般競争契約(最低価格)	3	90%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	社会資本整備政策課	課長 盛谷 幸一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・PPP/PFI推進アクションプラン(令和3年改定版)(令和3年6月18日民間資金等活用事業推進会議決定) ・成長戦略フォローアップ(2021)(令和3年6月18日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・先導的官民連携支援事業補助金交付要綱(令和2年3月24日改正時点) 等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本の老朽化や人口減少など社会資本を取り巻く環境の変化に対応し、社会資本の整備・維持管理・更新に係る公的負担の抑制を図るとともに、新たなビジネス機会の創出による地域経済の活性化を実現するため、PPP/PFIの案件形成を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	PPP/PFI事業の制度・運用上の課題の解決を図るため、国が調査・検討を実施するとともに、先導的な官民連携事業に取り組む意欲のある地方公共団体等に対し、事業スキームや導入可能性の検討に要する調査委託費を助成すること。(補助金1件当たりの上限は2,000万円。ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円。) 産官学で構成される地域プラットフォームを形成し、官民対話を促進することにより、PPP/PFIの案件形成を図る。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	579	580	563	543	592		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		579	580	563	543	592		
	執行額		545	553	531				
	執行率(%)		94%	95%	94%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	95%	94%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	312	306	新たな成長推進枠:130					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	229	283						
	職員旅費	2	2						
	諸謝金	0.2	0.2						
	委員等旅費	0.2	0.3						
	計	543	592						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	PPP/PFIの事業規模について、政府全体で平成25年度から令和4年度までの10年間で21兆円の達成を目指す。	PPP/PFIの累計事業規模	成果実績	兆円	19.1	23.9	集計中	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	21	
			達成度	%	91	113	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(令和3年改定版)」(令和3年6月18日民間資金等活用事業推進会議決定) (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	先導的官民連携支援事業の支援対象事業が調査終了後、1年後に1/6、2年後に1/3、3年後に1/2の割合で事業化することを目指す。	先導的官民連携支援事業の支援対象事業件数	成果実績	件	28	26	24	-	-
			目標値	件	22	25	26	-	-
			達成度	%	127.3	104	92.3	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		先導的官民連携支援事業のフォローアップ調査 国土交通省総合政策局調べ(令和3年4月)							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数(直轄調査:成果物の個数)	活動実績	件	8	9	12	-	-	
		当初見込み	件	9	8	12	11	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数(補助:地区、団体数)	活動実績	件	27	29	24	-	-	
		当初見込み	件	26	24	24	25	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数(直轄調査:成果物の個数)	単位当たりコスト	百万円	31	26	20	21		
		計算式	百万円/件	244/8	234/9	243/12	229/11		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数(補助:地区、団体数)	単位当たりコスト	百万円	12	11	12	12		
		計算式	百万円/件	318/27	316/29	288/24	312/25		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		参78 民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	実績値	ブロック	9	9	9	-	-
			目標値	ブロック	-	-	-	-	8
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業によりブロックプラットフォームにおいてPPP/PFI案件の形成に資する取組を実施することにより、効果的な社会資本整備・管理等を推進する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等						
	(第一KPI)	KPI(第一階層)		単位	計画開始時 30 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
		地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した地方公共団体数	成果実績	団体	153	集計中	-	-	-
			目標値	団体	-	200	-	-	200
	達成度	%	77	-	-	-	-		
	(第一KPI)	KPI(第一階層)		単位	計画開始時 30 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)に参画する地方公共団体数		成果実績	団体	385	集計中	-	-	-	
		目標値	団体	-	600	-	-	600	
達成度	%	64	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
本事業により地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)においてPPP/PFI案件の形成に資する取組を実施することにより、参画する地方公共団体の増加を図る。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本の老朽化や人口減少など社会資本を取り巻く環境の変化に対応し、社会資本の整備・維持管理・更新に係る公的負担の抑制を図るとともに、新たなビジネス機会の創出による地域経済の活性化を実現するため、PPP/PFIの推進を図ることが求められており、本事業は社会ニーズに合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新たな官民連携事業を創出するとともに、官民連携の取組の裾野を広げていくためには、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要である。また、新たな官民連携事業を検討する上で生じる制度上の課題等に関する検討は、国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	PPP/PFIは広く活用されているとは言えない状況である。本事業は、他自治体のモデルケースとなるような案件の事業化を支援することにより、PPP/PFIの事例の形成に資するものであり、必要かつ適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体等から広く案件の募集を行い、外部有識者による第三者委員会に諮った上で、支援案件を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一者応札となった企画競争による支出については、企画競争委員会にて適切に支出先を選定している。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱に基づき地方公共団体等に適正な負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1件当たり20百万円を補助の上限としているところ、単位当たりコストは11～18百万円となっている。また、都道府県及び政令市に対して補助率(1/2)を導入する等、自治体規模に応じた自己負担を求めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等から広く案件の募集を行い、外部有識者による第三者委員会に諮った上で、支援案件を選定している。また、支援額についても内容に応じて査定している。執行計画を事前に確認するとともに、実績報告を確認することにより、適正な執行を図っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援成果についてHP、セミナー等を通じて広く周知を図り、他の地方公共団体等における検討に資するよう、効率化を図っている。また、令和3年度にはインフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援の予算を拡充するなど、必要な重点化を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	適切な案件の選定、フォローアップにより、概ね目標を達成している。また、支援成果についてHP、セミナー等を通じて広く周知を図ることにより、他の地方公共団体等における検討にも寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の見込みどおりの案件数を支援している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援成果については、当該事業において活用されるだけでなく、HP、セミナー等を通じて広く周知を図ることにより、他の地方公共団体等における検討にも寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣府においては、政府全体としてPPP/PFIを推進するという観点から、制度づくり、政府全体の目標設定・管理、各省調整等を実施しているのに対し、社会資本整備政策課においては国土交通省の所管事業について官民連携事業の案件形成、モデル形成の支援を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	20 - 0014 - 00		民間資金等活用事業調査等に必要経費
点検・改善結果	点検結果		先導的官民連携支援事業の事業化率については概ね目標を達成しているが、今後PPP/PFI手法の導入を検討する他の地方公共団体等において本事業における調査・検討の成果がより一層活用されるよう、周知を強化していく必要がある。	
	改善の方向性		事業化率をより一層上げるため支援終了後のフォローアップ、助言を強化するとともに、調査・検討の成果が他の地方公共団体等においてより一層活用されるよう、HPにおける検索性を向上させるほか、地域プラットフォーム、各種セミナー、研修等を活用して周知の強化を図る。また、引き続き、公共施設等の集約・再編やその運営の広域化・ハンドリング等の社会資本の効率的な建設、維持管理、運営に資する取組を重点的に進めていく。	

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	官民連携による民間資金の活用に当たり、2050カーボンニュートラルの実現をはじめ、新たな政策課題に対していかなる手法により民間資金を誘導していくことができるのか、具体的な成果に結びつくような予算執行のあり方を検討すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	令和4年度概算要求において、カーボンニュートラル達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営を、民間の資金、技術、ノウハウ等を生かした官民連携事業で実施検討する地方公共団体を支援するべく、新たな支援事業の創設を要求。		
備考			
<p>○平成30年度 公開プロセス 【レビューシート番号・事業名】0309・官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進 【とりまとめコメント】 「PPP/PFI促進のボトルネックを、案件が頓挫した事例も含めて正確に把握し、それに基づく施策を再度しっかりと検討すべき。」 「意欲のある地方自治体のみではなく、意欲やノウハウに乏しい地方自治体におけるPPP/PFI促進の方策を、地方自治体間の横連携（広域化）や事業部局の啓蒙も含めて検討すべき。」 「プラットフォームにおいて、研修などの座学にとどまらず、具体的な案件形成につながるよう、地方自治体の自主的な取組を促すような仕組みを盛り込むべき。」 「コンサルの調査報告書の内容もよく精査・確認すべき。」</p> <p>【上記指摘事項への対応状況】 ①実践的研修、サウンディング(官民対話)、PPP/PFI推進首長会議等の実施 実践的研修のプログラムとして、平成29年度より、官民の参加者によるワークショップなど実践的な内容としている。また、平成30年度より、案件が頓挫した事例や課題を含む内容としている。 また、サウンディング(官民対話)を、平成29年度より、全国で展開し、令和元年度には地方自治体から案件84件の応募を受け、約300名が参加した。 さらに、PPP/PFI推進首長会議を、平成30年度より、全国で開催し、令和元年度は全国7ブロックにて、ノウハウの乏しい地方自治体首長を含めた首長間での意見交換の場を設け、先進自治体の取組を紹介することにより、ノウハウの横展開とトップダウンによるPPP/PFIの推進を図っている。 ②PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度的実施 内閣府と連携し、平成31年より、地域が主体となったPPP/PFIの推進を一層進めるため、概ね県単位の産官学金からなる地域プラットフォームと協定を結び、その活動を支援している。 ③専門家派遣によるハンズオン支援の実施 令和元年度より、専門家を地方公共団体に派遣し、職員自ら行う検討の具体化や必要書類の作成などに対する助言等を行い、自治体内での自立的な案件形成を支援し、その成果を他の自治体にも横展開する調査を実施している。 ④調査報告書の横展開 先導的官民連携支援事業によって支援した調査業務の報告書を適切に確認し、全てHPに掲載している。 平成29年度より、成果物として提出する際のフォーマットを作成することで他団体が参考にしやすいように改善している。</p> <p>○関連資料URL 【これまでの成果概要】 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_tk1_000014.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度	新23-1004		
平成24年度	038		
平成25年度	297		
平成26年度	288		
平成27年度	297		
平成28年度	309		
平成29年度	299		
平成30年度	309		
令和元年度	国土交通省 - 0338		
令和2年度	国土交通省 - 0338		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
531百万円

官民連携事業の企画・立案、進捗管理

事務費 1百万円
①諸謝金
②職員旅費
③委員等旅費

【随意契約(企画競争)】

【直轄】

A. 民間団体(12団体)
243百万円

官民連携事業の推進に関する検討調査

【補助金等交付】

B. 地方公共団体等(24団体)
288百万円

官民連携事業の導入に関する企画・立案・進捗管理

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.有限責任監査法人トーマツ			B.和歌山市(和歌山県)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	関東・北陸エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	37	補助金	和歌山市下水道官民連携事業導入可能性調査	16
計		37	計		16	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	関東・北陸エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	37	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	中部・近畿エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務共同提案体	-	中部・近畿エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	28	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	株式会社YMFG ZONEプランニング	3250001015465	中国・四国・九州・沖縄エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	27	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
4	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	専門家派遣によるハンズオン支援等業務その1	26.6	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-
5	パシフィックコンサルタンツ株式会社首都圏本社	8013401001509	官民連携モデル形成支援等業務(広域連携・分野連携等による官民連携事業)	22.7	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
6	パシフィックコンサルタンツ株式会社首都圏本社	8013401001509	北海道・東北エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	22	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
7	株式会社建設技術研究所	7010001042703	インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援(その1)	20.5	随意契約 (企画競争)	6	99.9%	-
8	八千代エンジニアリング株式会社	2011101037696	専門家派遣によるハンズオン支援等業務その2	13	随意契約 (企画競争)	1	99.3%	-
9	株式会社日本経済研究所	6010001032853	サービス購入型PFI事業における民間資金及び性能発注の活用実態並びに土木施設へのPPP/PFIの導入による効果・課題に関する調査	13	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
10	株式会社YMFG ZONEプランニング	3250001015465	官民連携モデル形成支援等業務(駐車場・公園等の民間の一体管理による駅周辺のエリアマネジメント事業)	11	随意契約 (企画競争)	3	90.9%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	メンテナンス産業の育成・拡大			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩見 吉輝	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	日本再興戦略改定2015(平成27年6月30日) 日本再興戦略2016(中短期工程表)(平成28年6月2日) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日) 新経済・財政再生計画 改革工程表2018(平成30年12月20日) 成長戦略2019(令和元年6月21日) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日) 新経済・財政再生計画 改革工程表2019(令和元年12月19日) 新経済・財政再生計画 改革工程表2019(令和元年12月19日) 成長戦略2020(令和2年7月17日) 規制改革実施計画2020(令和2年7月17日) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日) 新経済・財政再生計画 改革工程表2020(令和2年12月18日)		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のインフラについては、高度経済成長期などに集中的に整備された経緯から、今後急速に老朽化対策が必要となる施設の増加が見込まれている。このため、本格的な人口減少時代の到来を見据え、既存のインフラへの効率的かつ効果的なメンテナンスを推進するとともに、その基盤となるメンテナンス産業の育成・拡大や、インフラ老朽化対策の重要性に係る国民の理解の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産官学民の多様な主体が総力を挙げてインフラメンテナンスに取り組むプラットフォームである「インフラメンテナンス国民会議」(2,296会員が参画(令和3年度末時点))において、オープンイノベーションの手法を活用し、新たな技術によるビジネスモデルの構築や、メンテナンス技術のパッケージ化等を推進することで自治体や海外市場へ挑戦する企業等の支援を行うため、インフラのメンテナンスに係るニーズとシーズを踏まえた技術マッチング等の実施に必要なインフラメンテナンス国民会議の自主的な活動に係る検討を行う。また、インフラメンテナンスの理念を普及させるため、インフラメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰する「インフラメンテナンス大賞」を開催する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	14	7	5	0	0
		執行額	13	6	4	-	-
	執行率 (%)	93%	86%	80%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	93%	86%	80%	-	-	
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
-		-	-				
-		-	-				
-		-	-				
-		-	-				
その他		0	0				
計		0	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
	インフラメンテナンスにおけるオープンイノベーションを推進するための異業種からの参入等の促進(令和2年度までに、成果指標の数値を50にする)			インフラメンテナンス国民会議の活動のもとで成立した企業連携や自治体による新技術導入等の事例数	-	2	年度	年度
	成果実績	団体	50	52	73	-	73	
	目標値	団体	50	50	50	-	50	
	達成度	%	100	100	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インフラメンテナンス国民会議事務局による統計(インフラメンテナンス国民会議調べ(令和3年3月))							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度
	民間企業等が具体的に行ったフォーラム等の回数			活動実績	回	52	35	19
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額 / 実施したフォーラム等の回数		単位当たりコスト	百万円	0.3	0.2	0.2	-
			計算式	/	13/52	6/31	4/19	-
政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
		インフラメンテナンス国民会議に参加する自治体数	29	年度	2年度	3年度	年度	年度
		成果実績	団体	73	1,019	-	-	-
	目標値	団体	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
		新技術の現場試行累積数	30	年度	2年度	3年度	年度	年度
		成果実績	技術	17	38	-	-	-
	目標値	技術	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
	インフラメンテナンス国民会議に参加する会員数	29	年度	2年度	3年度	年度	2	
	成果実績	団体	199	2,296	-	-	-	
目標値	団体	-	2,000	-	-	2,000		
達成度	%	-	100	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
	包括的民間委託を導入した累積自治体数	2	年度	2年度	3年度	年度	年度	
	成果実績	団体	27	288	-	-	-	
目標値	団体	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
本事業の実施により、インフラメンテナンス国民会議において産学官民が連携し、民間の新技術の掘り起こしや異業種からの新規参入の促進等を図る。また、インフラメンテナンス大賞を実施することで、インフラメンテナンスに係るベストプラクティスを普及し、事業者、研究者等の取組の促進を図る。これらの取組を通じてメンテナンス産業の育成・拡大を図る。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「インフラメンテナンス国民会議」・「インフラメンテナンス大賞」の創設が「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針」等に位置づけられており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インフラメンテナンスを担う国土交通省、都道府県及び市町村等が分野横断的に連携・調整を行うため、地方自治体、民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	プラットフォームの設立は民間の新技术の掘り起こしや異業種からの新規参入を図るために不可欠であり、さらに同様のプラットフォームはインフラメンテナンス分野では他になく、事業として必要かつ適切であり優先度も高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募であったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途はインフラメンテナンス国民会議の自立的活動に係る検討等に限定されており、妥当である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分に精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	順調に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	昨年度の活動実績は見込みを下回るものとなっている。新型コロナウイルスの影響で一部のフォーラムが中止となり当初の見込みを下回ったが、各地域での開催により一定程度の成果があった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		・産官学民が参画する多様なプラットフォームである「インフラメンテナンス国民会議」の活動により、シーズとニーズのマッチング等を通してメンテナンス産業の育成・拡大を図った。 ・企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。 ・一者応募であったが、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。	
	改善の方向性		本事業は令和2年度で完了となる事業であるが、「インフラメンテナンス国民会議」や「インフラメンテナンス大賞」の活動は今後も継続されるところ、点検結果を踏まえつつ、引き続き、これらの活動により、シーズとニーズのマッチング等を通して、メンテナンス産業の育成・拡大を図る。	
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和2年度で本予算措置は終了済みであるが、引き続きメンテナンス産業の育成・拡大に努められたい。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
定
終
了
通
り

令和2年度で本予算措置は終了済みであるが、引き続き効率的、効果的なインフラメンテナンスの推進に向け、地域におけるインフラメンテナンスの高度化・効率化として、地方自治体におけるインフラ維持管理への新技術やデータ活用、包括的民間委託の導入促進やインフラメンテナンス国民会議の機能強化を新規事業として概算要求に盛り込んでいる。

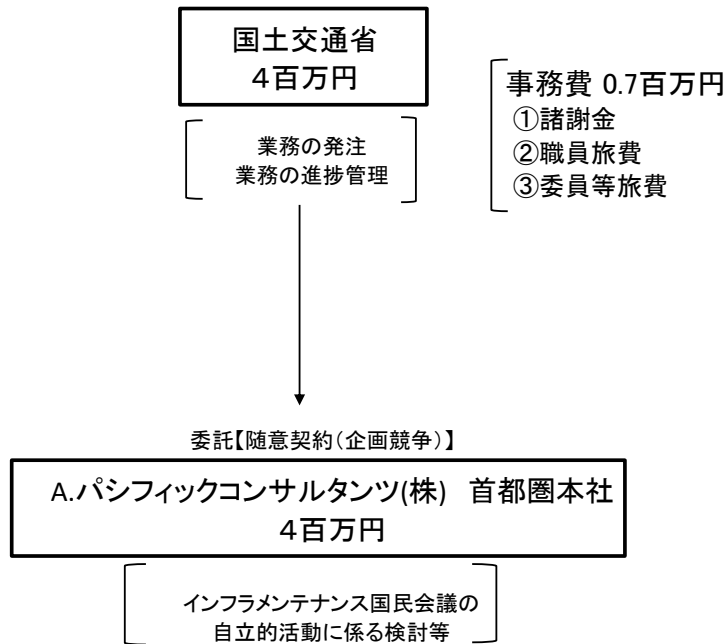
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	新29-0023			
平成30年度	0311			
令和元年度	国土交通省 - 0314			
令和2年度	国土交通省 - 0341			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩見 吉輝			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針 2020(令和2年7月) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月) 統合イノベーション戦略 2020(令和2年7月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度)	現在、インフラの建設・維持管理や災害対応の担い手不足に対応するために、ICTを活用して「人の作業」を支援するi-Constructionを推進しているところである。今後、我が国が本格的な人口減少社会に突入する中で、さらなる生産性の向上を目指し、「人の判断」の支援を可能とする人工知能(AI)・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設現場の更なる生産性向上を目指し、「人の判断」の支援を可能とする人工知能(AI)・ロボット等の革新的技術のインフラ分野への導入を推進するため、AI研究開発に必要な教師データを整備し、教師データを民間のAI開発者が利活用可能な環境を整備するとともに、高い信頼性が求められる公物管理において、開発されたAIを評価する枠組みや教師データを供するインフラ管理者・土木技術者・AI研究者等からなる開発支援体制を構築する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	71	64	61	19	0		
		補正予算	-	-	56	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	56	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 56	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	71	64	61	75	0		
	執行額	69	64	61	-	-			
	執行率(%)	97%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	52%	-	-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	18.7	-	事業終了のため					
	委員等旅費	0.1	-						
	諸謝金	0.4	-						
	計	19	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和3年度までに、AI研究開発に必要な教師データへAI研究開発者がアクセス出来る開発環境整備および開発支援を2工種実施	AIによるインフラ分野への支援が実現された工種数	成果実績	種類	0	0	0	-	-
			目標値	種類	0	0	0	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	AI支援実現工種調査(国土交通省総合政策局調べ)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	国が運営するAI開発支援プラットフォームの対応工種数	活動実績	種類	2	2	2	-	-	
		当初見込み	種類	2	2	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	国が運営するAI開発支援プラットフォームの対応工種数	執行額/ 単位当たりコスト	百万円/種類	34	32	31	14		
計算式		百万円/種類	69/2	64/2	61/2	19/2			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業の担い手不足を背景に、社会インフラの老朽化への対応は喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体等の管理者や民間企業が個別にAI・ロボット開発を行うことは非効率であるため、国による共通的な開発・導入を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラ管理をより効率的に行うためには、点検における人の判断を支援するAI開発の推進が重要であり、教師データの整備・公開等を行う枠組みを国によって整備する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。昨年度の「1社入札の原因分析および対応策を検討すべき」という指摘を受け、説明書を受領した者にアンケートを行ったところ、「類似案件を継続して同一業者が特定されており、自社が特定される見込みが低いと判断した。」との回答があったため、幅広い事業者が応募可能となるよう、インフラ点検に関する高度な知識を必要としない一般的な内容を特定テーマに設定したが、それでも一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	プラットフォーム活動を通じて、AI開発者や土木技術者の意見を踏まえた教師データの整備することができるため、妥当
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	教師データの元となる画像は、ドローン等点検支援技術を導入した業務にて取得することで効率化している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	開発されたAIの現場試行や性能評価の試行を開始したところであり、成果目標の達成に向けて着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	インフラ点検におけるAI開発支援のために公物管理者が有する点検成果を教師データとして整備することは、協調領域として国が統一的に行うことが効果的かつ低コストとなる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みと同数となっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	AIの性能評価の試行等から得られた知見を、性能評価方法の検討等にフィードバックされるなど、活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	これまで、AI開発者や土木技術者等が参画するプラットフォーム活動を通じて、教師データの整備や開発されたAIの性能評価等を行ってきたところ、今後はAI開発支援プラットフォームの運用開始に向けた検討を行う必要がある。	
	改善の方向性	AIの性能評価方法の改良を行う。また、AI開発支援プラットフォームの運用開始に向け、提供するサービスの内容や連携するデータについて検討を進めるとともに、た運営主体の選定やセキュリティの確保といった持続可能な運営のための体制を確立する。	

外部有識者の所見

1社入札を改善しようとした取組は評価できると思います。
費用対効果をレビューするという目的に照らしますと、活動実績(国が運営するAI開発支援プラットフォームの対応工数)が見込みと同数であることだけでは十分な効果があがっているのか判断とできません。現状は「試行」段階にあるとのことなのでプラットフォーム完成までの道標を設け、何%達成したのか、それに幾ら使ったのか、という観点の検証が必要と考えます。AI利用の場合、通常のシステム開発とは違い、仕様が最初から決まっているわけではなく最終目標の設定が困難であることは理解しますが、その時点時点での達成目標(例えば食わせるべきデータの種類・範囲の確定など)はあるはずだと思いますので、そうした具体的目標達成の程度を「活動実績」として示していただきたいところです。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	外部有識者の所見も踏まえ、本事業の具体的な成果について明らかにされたい。
------	--------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	橋梁およびトンネルそれぞれについて、「ひび割れ」と「ひび割れ以外」に損傷を分類し、それらの教師データの整備および点検AI開発の試行を行った上で、AI開発支援プラットフォームの自立運営を実現することが達成目標である。平成30年度にトンネルおよび橋梁床板の「ひび割れ」の教師データを整備し、令和元年度に点検AI開発の試行を行った。また、橋梁床板およびトンネルの「ひび割れ以外」については、令和元年度から令和2年度にかけて教師データを整備し、令和2年度に点検AI開発の試行を行った。これらの成果を踏まえ、令和3年度にAI評価方法の確立とAI開発支援プラットフォームの自立運営の実現にむけた取組みを行う。
--------	--

備考

-	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	国土交通省 - 新30 - 0029			
令和元年度	国土交通省 - 0315			
令和2年度	国土交通省 - 0342			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
61百万円

〔 プラットフォームの運営補助、教師データ整備等を行う者に業務の発注 〕

委託【随意契約(企画競争)】※契約手続き中

A.(一財)先端建設技術センター

〔 プラットフォームの運営補助、開発されたAIの性能評価等を実施 〕

事務費 1.1百万円
 ①諸謝金
 ②職員旅費
 ③委員等旅費

費目	A.(一財)先端建設技術センター		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
調査費	令和2年度 インフラ分野における Society5.0関連技術の導入業務		60				
計			60	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	プラットフォームの運営補助、開発されたAIの性能評価等を実施	60	随意契約 (企画競争)	1	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	社会資本整備政策課	課長 盛谷 幸一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の自然災害の頻発化・激甚化を受け、防災対策の重要性が高まる中、経済被害を含む災害による被害の軽減が課題となっている。また、社会構造の変化等に伴い、インフラの機能の適正化は重要となっており、インフラの集約・再編の取組が不十分といった点が課題となっている。これらを踏まえ、災害時の経済被害の軽減を図るための施策のあり方や各種インフラの集約・再編に係る効果の見える化について検討していく必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の災害の激甚化・頻発化に伴い、全国各地で社会経済に大きな影響を与える自然災害が発生している。甚大な被害を防ぐためには、社会経済への被害の軽減に効果的な多様な防災対策を講じる重要性が高まっている。これらを踏まえ、自然災害による社会経済への影響やインフラ整備による減災効果を客観的・定量的に把握することで、災害時の経済被害の軽減を図るための施策のあり方の検討に活用していく。また、社会構造の変化等を勘案し、インフラの機能の適正化は重要となっており、インフラの集約・再編の取組が不十分といった点が課題となっているところ。これらを踏まえ、各種インフラの集約・再編に係る効果の見える化(ベンチマーキング手法)の検討を進めていく。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	13	10	0	0		
	執行額	0	13	10					
	執行率 (%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	100%	100%					
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに社会資本整備に関する基本的かつ中長期的な政策の立案過程で、本事業による調査について政策立案に関する検討活用を10件行う。	調査結果を踏まえた政策立案に関する検討活用件数	成果実績	件	-	6	5	-	11
			目標値	件	-	5	5	-	10
			達成度	%	-	120	100	-	110
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査」に係る政策立案状況調査(国土交通省総合政策局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査実施件数	活動実績	件	-	1	1	-	-	
		当初見込み	件	-	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査実施件数	単位当たり コスト	百万円	-	13	10	-	-	
		計算式	百万円/件	-	13/1	10/1	-	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	9	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により得た調査結果を今後の政策へ活用することにより、効果的・効率的な社会資本整備を推進し社会へ貢献する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備を効果的・効率的に推進するため必要な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会資本整備は、公共財の供給として政府が行う必要があり、その整備手法・効果等の検討は政府が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策課題に対応した社会資本整備を行うためには、その整備効果をより詳細かつ客観的に分析するための方法論や、整備効果が最大化されるような仕組み作りが重要であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札を実施し、入札のあった2者より支出先を選定しており、妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	真に必要な内容についてのみ支出することとしており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		事業目的に沿って予算を執行しており妥当である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種政策の検討において随時活用を行い、成果実績は110%であり、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通り1件の調査業務を実施。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は各種政策の検討において活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	当該調査において防災インフラ整備や交通インフラ整備による経済効果について定量的な把握を行うとともに、分析手法の検討を実施。政策検討において当該調査結果の活用を行っており、事業として有効である。またコスト等の観点からも効率的である。		
	改善の方向性	当該調査の結果を踏まえ、引き続き効果的・効率的な社会資本整備政策の検討を推進する。		

外部有識者の所見

-	
---	--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和2年度で本予算措置は終了済みであるが、引き続き社会資本整備のあり方について検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

ご指摘を踏まえ、今後の社会資本整備のあり方について、内部で調査すべき事項と外部委託の必要がある事項を峻別した上で、引き続き適切な検討・調査を行ってまいりたい。

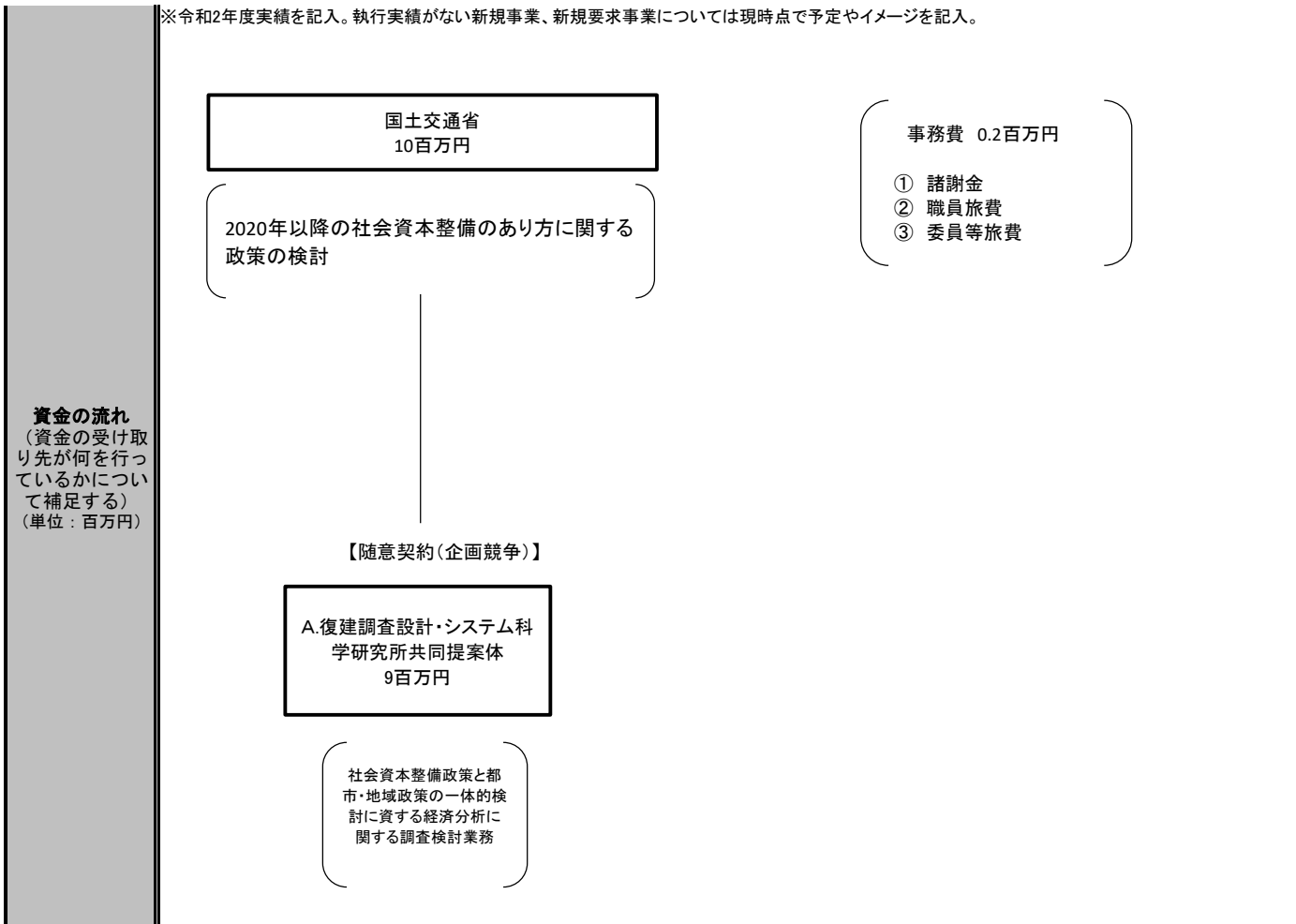
備考

-	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0049			
令和2年度	国土交通省 - 0343			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.復建調査設計・システム科学研究所共同提案体		B.		
	金額 (百万円)	用途	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	9	社会資本整備政策と都市・地域政策の一体的検討に資する経済分析に関する調査検討業務			
計	9		計		0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 復建調査設計・システム科学研究所共同提案体	-	社会資本整備政策と都市・地域政策の一体的検討に資する経済分析に関する調査検討業務	9	随意契約(企画競争)	2	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	インフラを観光資源として多面的に活用する地域活性化検討経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長	岩見 吉輝		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) ・「成長戦略(2020年)」(令和2年7月17日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) ・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定) ・観光ビジョン実現プログラム2020(令和2年7月14日観光立国推進閣僚会議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラ施設の公開・開放が進む中、インフラ施設を見学の対象としてだけでなく、観光資源として捉え、地域活性化に活かすことが求められているため、地域と連携しながら、インフラ施設を地域の魅力ある観光資源として育てるとともに、そこに集まる多くの来訪者を周辺の観光資源など地域全体に誘うことにより、インフラ施設の活用を地域活性化につなげる、新たなインフラツーリズムの推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・魅力あるインフラ施設の大胆な公開・開放を推進するため、インフラ施設の観光資源としての魅力を高め、地域活性化の舞台としての活用を図る。 ・地域づくり団体や観光事業者と連携し、インフラ施設への来訪者を周辺観光地等へ周遊させる方策を検討するとともに、地域を総合的に説明できる地域人材の育成を進めることにより、地域経済の活性化を図る。 ・地域との連携によるインフラ施設の観光資源としての活用方法についてのノウハウの横展開を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	6	5	5	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	5	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲5	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	6	0	10	0			
	執行額			5	0.4				
	執行率(%)			83%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			83%	8%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進費	5	-	令和3年度で施策が完了するため。					
	委員等旅費	0	-						
	職員旅費	0.3	-						
	諸謝金	0.1	-						
計	5	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに、インフラ施設への年間来訪者数を100万人にする。	インフラ施設への年間来訪者数	成果実績	万人	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	インフラ施設(ダム、橋梁、道路等)への年間来訪者数(国土交通省総合政策局調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者(学識者、民間事業者等)を含む検討会の開催件数	活動実績	件	-	2	2	-	-	
	当初見込み	件	-	3	3	2	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		単位当たりコスト	計算式					百万円	百万円 / 件	-
		当該年度の事業費(百万円) / 外部有識者を含む検討会の開催件数			-	3	-	5		
					-	6/2	-	10/2		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	「明日の日本を支える観光ビジョン」「地域振興に資する観光を通じたインフラの活用」が明記されており、必要性等を踏まえた検討であり、ニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国的な方針であることから、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	今後の厳しい財政状況及び想定される社会構造の変化等を踏まえ、国が優先的・先進的に行うべき事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行った。入札者数は3者あり、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識有識者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費用・使途はインフラの観光資源の活用に関する調査・検討に限定されており、妥当である。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	成果実績は今後把握予定				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は概ね見込み通りとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
	所管府省名	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ施設の活用を地域活性化につなげ、新たなインフラツーリズムの推進を図るため、当該検討を進めた。 ・企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保した。 ・インフラの大胆な公開・解放を進めることにより、インフラが地域の魅力ある観光資源となるよう、周辺の観光資源や地域の観光事業者等との連携を意識しながら、効果的・効率的な実行に努めた。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度においてインフラ施設への年間来訪者数は約90万人となっていたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で大幅な減少が見込まれている。また、令和3年度においても達成は困難と見込まれており、コロナ禍後の回復に向けた対応が課題となっている。

外部有識者の所見

費用対効果という観点から特段コメントございません。令和3年度も厳しい状況が続いておりますが、コロナ禍の終熄後を睨んだ対応を引き続きご検討ください。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	アフターコロナを見据えたインフラツーリズムのあり方について引き続き検討されたい。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	コロナ禍後のインフラツーリズム拡大に向けて、引き続き検討を進めていく。
--------	-------------------------------------

備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0050		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0344		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD A[国土交通省 5百万円] -- 委託【随意契約(企画競争)】 --> B[A. 株式会社JTB 5百万円] C[事務費0.4百万円 ①諸謝金 ②職員旅費 ③委員等旅費] B --- C D[インフラを観光資源として多面的 に活用する地域活性化の検討] B --- D </pre>

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	データ利活用による建設生産システム効率化検討経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩見 吉輝			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	1. 「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) 2. 「統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラの維持管理に伴い生成・蓄積されるデータの利活用を推進し、行政における科学的なデータ等の証拠に基づく各種政策立案(EBPM)体制の構築や、企業等における革新的な製品・サービスの創出、生産性向上、書類削減や作業効率化による働き方改革の推進を加速する必要がある。また、国や自治体等において、メンテナンスサイクルのデジタル化をはじめとする業務改革を進めるとともに、インフラメンテナンスデータの流通に向けた流通市場の整備や管理体制の確立、技術者育成、システムの連携といった施策を総合的に推進する必要がある。このため、インフラメンテナンスデータや電子マニフェストデータの産官学民における利活用を推進し、建設生産システムの効率化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インフラメンテナンスデータの利活用に向け、行政や民間企業が必要とする情報内容やデータの品質を調査・検討し、データを流通させるための市場化の検討や、様々な主体間で相互的にデータを利活用するための互換性の検討など、最適なインフラメンテナンスデータのあり方を調査・検討する。モデル地区における相互的な利活用の実証実験を元にインフラメンテナンスデータの利活用による効果及び活用際に生じる課題等を検討する。また、電子マニフェストデータの利活用により建設副産物に係る登録作業の効率化を行い、働き方改革の推進を加速する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	8	7	7	0		
	執行額	0	8	7					
	執行率(%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%					
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
社会資本整備・管理 効率化推進調査費		7	-						
職員旅費		0.2	-						
計		7	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	令和4年度までに産官民 によるインフラメンテナンス データの利活用が全地域 (全国10区分)で実施され る	産官民によるインフラメ ンテナンスデータの利活用 の地域数	成果実績	地域	-	3	4	-	-
			目標値	地域	-	3	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	インフラメンテナンスデータが利活用されている地域数(インフラメンテナンス国民会議調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	電子マニフェストデータの 利活用による建設副産物 関係書類の入力負担を 20%効率化する	データ利活用前に比べた 建設副産物関係書類の入 力作業の負担割合 「入力項目数 (利活用後の削減項目数) /(現状の項目数)」	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	建設副産物関係書類の入力項目削減数(国土交通省総合政策局調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			活動実績	件	-	1	1	-
インフラメンテナンスデータの利活用に向けた検討調査の実施		件	-	1	1	-	-	
		当初見込み	件	-	1	1	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			電子マニフェストデータの利活用に向けた建設副産物関連のシステム改修方法検討	活動実績	件	-	1	1
		件	-	1	1	1	-	
		当初見込み	件	-	1	1	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			(X: 当年度執行額) / (Y: 当年度活動実績)	活動実績	百万円	-	4	3.5
		当初見込み	X/Y	-	8/2	7/2	7/2	-

生 計 画 と 財 政 関 連	政 策 評 価	政策	政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
		施策	施策目標 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する

事業所管部局による点検・改善

項 目		評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「社会資本整備分野においてもデジタル化・スマート化を進め、今後策定する次期社会資本整備重点計画を貫く原則と位置付ける。特に、ICT施工や建設生産プロセス全体での3次元データ活用などのi-Constructionを推進し、中小建設業を含め、規模の経済の観点からの広域連携も図りつつ、全国的な浸透を図るとともに、デジタル化も活用したきめ細やかな施工・執行管理や地方自治体の取組の「見える化」を通じた施工時期の平準化等により生産性向上等を図る。また、インフラの老朽化が進展する中で、予防保全に基づくメンテナンスサイクルを徹底し、その際、新技術やデータ活用による効率化・高度化を図る。」と「経済財政運営と改革の基本方針2020」に記載されており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国や自治体が保有する幅広いデータ(未公開データを含む)をもとに、今後のインフラメンテナンスデータ等の利活用に係る調査・検討を行うものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラメンテナンスデータ等を利活用し、国や自治体における適切なインフラメンテナンスやEBPMを推進するとともに、民間企業や研究機関等の活動に役立てることを通じて生産性向上を図ることを目的としており、必要かつ優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	試行を通して現状に即した成果があがり、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	マニュアルを試行にて、活用している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラメンテナンスデータの利活用に向け、モデル地方公共団体として選定した3地区の維持管理データベースと国土交通省で構築中の「国土交通データプラットフォーム(プロトタイプ版)」の連携試行を実施した。 ・電子マニフェストデータの利活用に向け、マニュアルを用いた試験的運用、フォローアップアンケートを実施。 ・企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。
	改善の方向性	引き続き、インフラメンテナンスデータや電子マニフェストデータの産官学民における利活用を推進し、建設生産システムの効率化を図る。

外部有識者の所見

支出2種類(①インフラメンテナンスデータの利活用の促進のための3百万円、②電子マニフェストデータの利活用による業務・統計調査の効率化のための3百万円)のうち、後者の成果目標の実績値を示していただきたい。前者については地域数からみると順調に進んでいるように見受けられるが、事業目的に照らした成果をより具体的に示していただくのが適切と考えられる(地域間で互換性のあるデータがどの程度あったか等)。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

外部有識者の所見に対して、適宜回答されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

①インフラメンテナンスデータの利活用の促進については、地域間で道路構造物の点検データの共有を行うことで、道路構造物の点検の参考とするなど利活用された。成果実績は事業目的に照らした地域間でのデータ連携、利活用を図ることができた地域をカウントしてしている。
②電子マニフェストデータの利活用による業務・統計調査の効率化については、目標最終年度である令和3年度に入力負担(入力項目)の20%削減することを成果目標と設定している。

備考

-			
---	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0051			
令和2年度	国土交通省 - 0345			

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICT施工技術支援者育成等経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩見 吉輝			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	1.経済財政運営と改革の基本方針2019(閣議決定) 2.成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日) 3.公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラの建設・維持管理、災害対応の担い手不足に対応するため、建設生産システム全てを対象に、ICTなどの新技術を活用するi-Constructionを推進し、2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指している。そのためには直轄工事のみならず、地方公共団体が発注する全国の建設現場にICT施工を浸透させる必要があるため、ICT施工の活用機会や実績の少ない中小建設業者に対する施工技術の支援体制の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体発注工事の多くを請負う中小建設業者が、ICTを導入した際に、施工時間の短縮、省力化などの効果が十分に得られるように、現場条件に見合ったICT施工計画の作成方法、現場マネジメント方法等を適切にアドバイスできる人材・組織を育成する。また、規模の小さな現場においてもICT施工による効果が確実に得られるように、新技術を適用する技術基準や新工種に対応する技術基準を策定するとともに、安全等の分野への技術導入に必要な効果検証を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	31	41	35		
	執行額	0	0	31					
	執行率 (%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	100%					
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
諸謝金		0.2	0.2						
職員旅費		0.4	0.4						
委員等旅費		0.1	0.1						
社会資本整備・管理効率化推進調査費		40	34						
その他		0.3	0.3						
計		41	35						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度
	地方公共団体のICT活用工事の実施件数を増やす。	ICT活用工事の実施件数1000件/年	成果実績	件数	523	1,136	1,136	-	-
			目標値	件数	-	-	-	700	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大臣官房技術調査課調べ								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	ICT施工の技術支援を実施する組織数	活動実績	組織	-	-	9	-	-	
		当初見込み	組織	-	-	3	6	6	

政策評価、 画との関係	政策	政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	施策目標 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
		目標値							
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、国民の生活を支える社会資本の整備を一手に担う建設業の生産性向上に係る取り組みであり、公益性は高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICTなどの新技術を活用するi-Constructionを推進し、2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を達成するためには、直轄工事のみならず地方公共団体が発注する全国の建設現場へICT施工の浸透が不可欠となっている。地方公共団体が発注する工事を担う中小建設業者は、ICT施工の活用機会や実績が少ないため技術支援が必要であり、ICT施工に関する技術基準策定を行い、先進的にICT導入している国が支援を行うことが不可欠である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議」(令和元年6月6日決議)の中で、『建設現場における生産性向上を図るため、技術開発の動向を踏まえ、情報通信技術や三次元データの活用、新技術、新素材又は新工法の導入等を推進するとともに、国は地方公共団体や中小企業・小規模事業者を始めとした多くの企業等において普及・活用させるよう支援すること。』と示されている。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・ 改善 結果	点検結果	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)の中で、『盛り土・切り土などの土工では、ドローン等による3次元データを活用するなど調査・測量から設計、施工・検査、維持管理・更新までの建設生産プロセスにおいてICTの全面的な活用を推進』等、講ずべき具体的施策として示されていることから、国が中心となり、当該調査・検討を進めていく必要がある。							
	改善の 方向性	検討結果を踏まえ、基準整備や中小建設業者への技術支援等に努めることで、事業効果の発現に努める。							

外部有識者の所見

ICT活用工事の実施件数は令和元年度、令和2年度ともに1000件を超えており、着実に進展していることが窺われる。ただし、生産性の2割向上というIconstructionの目標に照らすと、件数だけではなく、生産性向上に関する指標を設けることが費用対効果をより適切に測ることができるように思われ、ご検討いただきたい。(ICT導入協議会の議事資料を拝見すると、どの程度作業時間短縮につながったかに関する資料も見受けられるので、かかる指標設定は現実的に可能だろうと推測している。)

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

外部有識者の所見を踏まえて、必要に応じ、成果目標及び成果実績(アウトカム)の見直しについて検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通

ご指摘いただいた生産性指標の設定については、現時点で生産性を算出するための手法が確立できていない状況であり、指標を設定することは困難。そのため、ICT施工の導入効果を測定しやすい実施件数を引き続き指標として設定していくこととしたい。また生産性算出手法が確立できた際には、当該指標を活用したアウトカム指標の見直しに取り組みたい。

備考

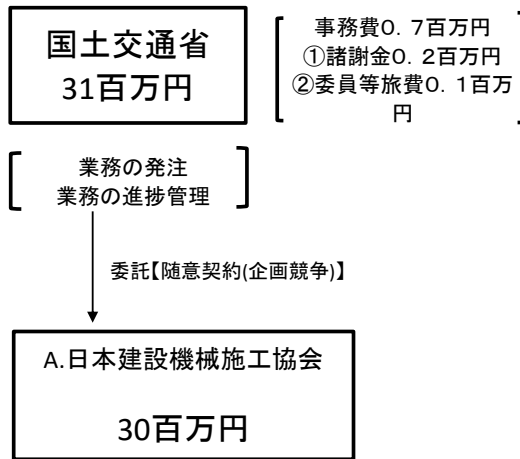
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



地方公共団体が発注する全国の建設現場にICT施工を浸透させるため、地方自治体及び中小建設業者に技術支援(アドバイス)を行う。

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.日本建設機械施工協会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	ICT施工の普及支援に関する検討業務	30			
	計		30	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	ICT施工技術支援者育成	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	今後の老朽化対策に関する調査経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	社会資本整備政策課	課長 盛谷 幸一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	成長戦略実行計画(令和2年7月17日 閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日 閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日 閣議決定) インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日 インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラの老朽化が進む中、インフラの大部分を管理する各地方公共団体では、予算や技術系職員の不足などの課題を抱えており、現状以上の老朽化対策に取り組むことが困難な状況である。そのため、各地方公共団体が先進的取組を踏まえた個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定できるような支援を行うことにより、各地方公共団体において戦略的な老朽化対策の取組を促進させることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方公共団体がより戦略的な老朽化対策を進められるように、以下の取組を行う。 ・個別施設計画策定時の課題抽出、更新の際のニーズ調査 ・モデル自治体の選定 ・モデル自治体に対し、技術的助言などによる先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定支援 ・更新支援によって得られた優良事例の普及、促進								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	10	9	10		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	10	9	10		
	執行額		0	0	9				
	執行率(%)		-	-	90%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	90%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	8	-	3か年での継続事業であり、最終年度の令和4年度については、支援内容の最終的などりまとめや、その支援を通じて得られた知見の横展開等が発生するため。					
	職員旅費	1	-						
	計	9	10						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定数を3件とする	先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省総合政策局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定支援に向けた検討	活動実績	件	-	-	1	1	-	
		当初見込み	件	-	-	1	1	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラの老朽化が進む中、老朽化対策は喫緊の課題であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	老朽化対策は全国的な課題であり、検討成果について全国展開を行う予定であり、国が主体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラの老朽化が進む中、老朽化対策は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札を実施し、入札のあった5者より支出先を選定しており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な内容についてのみ支出することとしており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

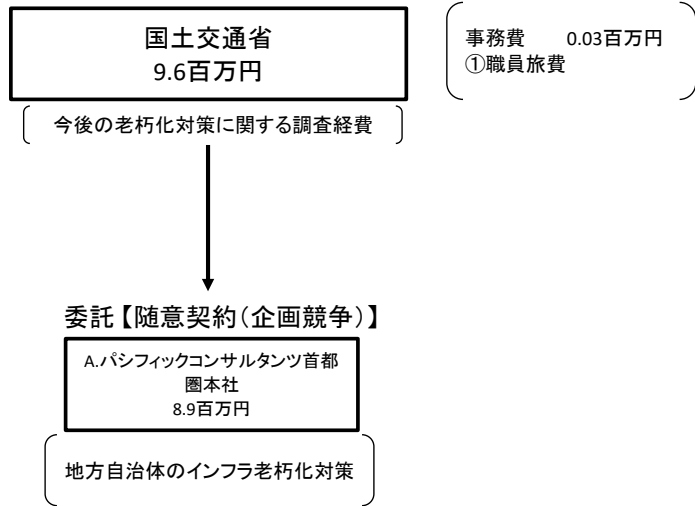
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各種政策の検討において随時活用を行っており、現時点において成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	当該調査において、各地方公共団体の戦略的な老朽化対策の取組を促進させることを目的としていることから、ニーズや優先度の面からも必要性の高い事業である。		
	改善の方向性	当該調査において、支援対象の自治体も決定したことから、今後は各自治体への技術的助言などによる先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定を検討する。		
外部有識者の所見				
成果目標・実績及び活動指標・実績に基づくと、支援検討を毎年度1つずつ行い、令和4年度に3つの計画を策定する予定と推察するが、いずれかの計画を策定して問題点を次の計画策定過程に反映するほうが効率的ではないのだろうか。個々の地方公共団体の課題に固有性があるのかもしれないが、検討されたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	外部有識者の所見を踏まえて、効果的・効率的な事業執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	本事業は、毎年度1つずつ支援検討を行うのではなく、3つの地方公共団体が各々持つ課題の解決に向けて、先進的な取組を含めた内容への計画更新を、事業年度(3カ年)かけて同時並行に支援していくものである。ただし、支援の過程で得られた知見を他の地方公共団体にも共有するなど、より良い計画内容の更新、効果的・効率的な事業執行に努めてまい			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0043			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0042			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で事情が

A.パシフィックコンサルタンツ首都圏本社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	地方自治体のインフラ老朽化対策に係る支援方針検討業務	8.9			
計		8.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサル タンツ首都圏本社	8013401001509	地方自治体のインフラ老朽化対策に係る支援方針検討業務	8.9	随意契約 (企画競争)	5	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通政策推進経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	政策課	課長 岡野まさ子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	1. 成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定) 2. 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少・高齢化等の難題を踏まえ、生産性の向上や新市場の育成、人材確保などにつながる政策を推進し、国を挙げた経済社会全体の革新を促し、その効果を全国津々浦々まで一層浸透させることにより、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につなげることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる施策について、施策の実現可能性等に係る調査・検討を行うとともに、各部局、自治体等と連携し、施策の実現に向けた取組を推進する。 また、そこで新たに顕在化した課題への対応についても、有識者等を含めた検討・調査を実施することで、課題の精緻化を行うとともに、強力な推進体制を構築する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	7	6.8	6.8		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	7	6.8	6.8			
	執行額	0	0	6.6					
	執行率(%)	-	-	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	94%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	6.4	6.4						
	職員旅費	0.3	0.3						
	諸謝金	0.1	0.1						
	計	6.8	6.8						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 6年度
	本調査に基づき作成されたとりまとめが、今後本省部局や、地方自治体等が、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる施策の更なる改善や利用促進につなげるための基礎資料等として、令和6年度までに12回利用されることで、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる施策の更なる改善や利用促進につなげる。	本調査に基づき作成されたとりまとめが、今後本省部局や、地方自治体等が、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる施策の更なる改善や利用促進につなげるための基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	-	0	-	-
			目標値	回	-	-	0	-	12
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省総合政策局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	次世代政策推進手法等のとりまとめ・公表	活動実績	回	-	-	1	-	-	
		当初見込み	回	-	-	1	1	1	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	当年度執行額／当年度活動指標件数	単位当たり コスト		百万円	-	-	6.6
		計算式	百万円/件	-	-	6.6/1	6.8/1
政策評価、新経済・財 政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護					
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する					
事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国全体の生産性を高め、国民全体に好循環を促すものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府全体の課題を踏まえ、分野横断、地域横断の総合的な政策推進を進めることが有効であることから、地方自治体、民間等に委ねることはなじまない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	厳しい財政制約の中、効率的な政策展開を行うことが求められている。これに資するよう、例えば、人の行動変化を誘発する等の新たな政策推進手法の検討等を進めることとしている事業であるため、国費投入の必要性の観点からは、適切なものとする。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争入札を実施し、入札のあった5者より支出先を選定しており妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、妥当である。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-					
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおり1件の調査業務を実施した。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
点検・ 改善 結果	点検結果	事業効率やコスト、国民・社会のニーズ等を踏まえ、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につながる調査・検討を行っていくという観点から適切な執行に努めていく。					
	改善の 方向性	社会・経済を取り巻く状況の変化に対応した効果的かつスピード感を持った国土交通施策の推進に寄与するよう、変化を適切に把握・分析するための調査を進めていき、総合的な暮らしの利便性向上、我が国の産業・地域の活性化等につなげる。					
外部有識者の所見							
「基礎資料等として令和6年度までに12回利用されること」が成果目標・実績とされているが、費用対効果を測る指標として、より適切なものがないのか、検討されたい。とりまとめの報告書は貴省内にて共有されているとのことであるが、事業の目的の広汎性・抽象性に照らすと、当該報告書がカバーする範囲も広いものと推測され、例えばそのうちの一部が12回参照されたことのみをもって、適切な効果指標と言えるのか、疑問なしとしないからである。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部 改善 内容	外部有識者の所見を踏まえて、必要に応じ、成果目標及び成果実績(アウトカム)の見直しについて検討されたい。						

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
善度
を内
検に

今後、外部有識者の所見を踏まえて、必要に応じ、成果目標及び成果実績(アウトカム)の見直しについて検討を行う。

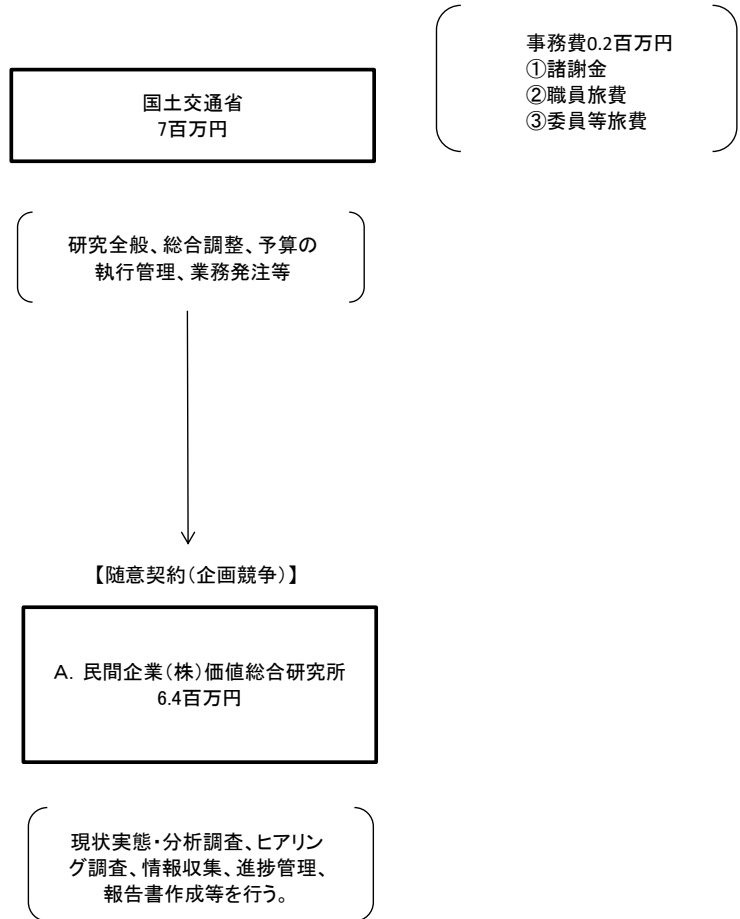
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0043			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0043			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		排水ポンプのマスプロダクツ化等による防災対応能力の強化			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	公共事業企画調整課		課長 岩見 吉輝			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	1.気候変動を踏まえた治水計画への転換～「気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会」の提言とりまとめ～(令和元年10月16日) 2.第4次社会資本整備重点計画					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動の影響により短時間降雨の割合が増加し、排水機場等の河川管理施設の老朽化、自治体の技術者不足により平時の維持管理と共に、災害時での体制構築が喫緊の課題となっている。このような課題を解決し危機管理の強化を図るために、汎用性エンジンを用いたマスプロダクツ型排水ポンプの導入や管理台帳の3Dデータ化による維持管理性の向上を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車業界とポンプ業界が異業種連携を行うことで治水対策のイノベーションを起こすために実施するマスプロダクツ型排水ポンプ実証試験等を踏まえ、マスプロダクツ型排水ポンプ導入に関するガイドライン(案)を策定すると共に、故障時の対応や改修・改造など維持管理性の向上を図るために管理台帳を3Dデータ化する。また、本事業は社会資本整備審議会河川機械設備小委員会の中で審議を行い進めるため、委員会の運営補助を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	-	24	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	24	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 24	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	24	0			
	執行額	0	0	0	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-				
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	0	令和4年度より排水機場設備新技術導入等推進事業にて本事業を行っていくため。						
職員旅費		0	0							
計		-	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度	
	マスプロダクツ型排水ポンプの導入に必要な技術基準類をR6年度までに1件新たに作りまとめる。	マスプロダクツ型排水ポンプの導入を実現するために、新たに作成した基準類の数。	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	社会資本整備審議会河川機械設備小委員会開催数	活動実績	-	-	-	1	-	-		
		当初見込み	-	-	-	1	4	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額/社会資本整備審議会河川機械設備小委員会開催数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			
生計画・財の政関再	政策評価	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、国民の生命・財産を守る公共の河川管理施設機能を効果的に活用する取り組みであり、公益性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	マズプロダグツ型排水ポンプの導入にあたっては、各河川管理施設管理者の協力のもと統一して進めて行く施策となる。地方自治体、民間等では現状の管理体制の域を超えず、全国的に統一した方向性を関係省庁や地方自治体に求めて行くためには、広域管理を導入している国土交通省が主体的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「第4次社会資本整備重点計画」(平成27年9月18日閣議決定)の中で、社会資本のストック効果が最大限に発揮されるよう、集約・再編を含めた戦略的メンテナンス、既存施設の有効活用(賢く使う取組)に重点的に取り組むことが示されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の効果、コスト等の観点から適切な執行を実施する。	
	改善の方向性	効果的な事業として執行できる様に努める。	
外部有識者の所見			
事業目的は重要であるし、成果目標・実績、活動指標・実績は費用対効果の計測にとって基本的に適切な設定と見受けられるが、管理台帳の3Dデータ化に関する成果指標を設ける必要はないのか、検討されたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善	事業内容	外部有識者の所見を踏まえて、必要に応じ、成果目標及び成果実績(アウトカム)の見直しについて検討されたい。	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICT 施工におけるクラウド活用型テレワーク環境整備			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩見 吉輝			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月) 令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	ICT施工の現場では、測量、設計、施工、監督、検査等を担う各関係者が、多種多様なICT機器と関連ソフトウェア(CADソフトや点群処理ソフト等)を利用しており、各作業間のデータ流通が円滑ではなく、テレワークを行う上で支障となっている。そこで、各種ICT機器及びソフトを、APIで連携し、クラウド上で一元的に利用できる環境整備を図る								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	ICT施工の現場で利用されている多種多様なソフトウェア間で、円滑にデータ連携が行えるようにするため、ICT施工で得られるデータを有効活用できる利用場面を実態調査や施工者へのヒアリングにより明らかにした上で、クラウドサーバを整備しAPI連携の試行を行う。その結果得られた知見から、API仕様や施工に関する各種データの交換仕様の策定する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	0		
		補正予算	-	-	24	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	24			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 24	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	24	0		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・ 管理効率化推進調査費	0	0	API連携の試行に要するクラウドサーバの検討に要する費用が生じるため。					
	計	-	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 5 年度
	ICT施工の現場で作成されるデータのうち2種について、令和5年度を目標に交換仕様を策定する。	データ交換仕様の整備数	成果実績	種	-	-	-	-	2
			目標値	種	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	API連携検討WGの開催回数	活動実績	回	-	-	-	2	2	
		当初見込み	回	-	-	-	2	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/開催回数	単位当たり コスト	百円/回	-	-	-	12		
		計算式	百万円/回	-	-	-	24/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IX 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		実績値							
	目標値								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、作業のリモート化やテレワーク環境整備に資するクラウド活用を推進する必
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事に適用される技術の長期的なビジョン策定や制度整備等を進めるものであるため、民営化・外部委託はな
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生活を支える社会資本整備における生産性向上等に資する取組であり、公益性が高く、国において優先的に行う
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募であったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

事業の最終目的(各種ICT機器等をAPIで連携しクラウド上で一元的に利用できる環境整備)からすると、合計何種くらいのデータの交換仕様の策定が必要ないし望ましいかという目標を設定し、そのうちの何種が各年度に達成できたかを計測することが望まれる(合計何種か最初から見通しをたてるのが困難であることは理解するが、今年度は何種という目標に留まると費用額管理が困難になることが予想される)。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

外部有識者の所見を踏まえて、必要に応じ、成果目標及び成果実績(アウトカム)の見直しについて検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

ご指摘の通りどのデータの交換仕様の策定が必要か検討した結果、3次元設計データと現況地形データの2種について、令和5年度を目標に交換仕様を策定することを目標としたものである。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
24百万円

業務の発注
業務の進捗管理



【随意契約(企画競争)】※契約手続き中

A.(一社)日本建設機械施工協会
24百万円

ICT施工におけるAPI活用の実態調査や利用者ニーズの調査を行い、その結果を踏まえてAPI要件の検討を行う。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一社)日本建設機械施工協会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	ICT施工におけるクラウド活用検討業務	24			
	計		24	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本建設機械施工協会	6021005010407	ICT施工におけるAPI活用の検討	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設施工における自動化、自律化の促進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩見 吉輝			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月) 令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	5GやAI等の革新的技術を用いて建設機械の操作を自動化する技術や、その判断まで行う自律化技術は、日本がその開発をリードしている分野であり、近年一部の大手建設会社が先行して試行を始め、開発導入の緒に就いたところである。本事業では、飛躍的な生産性の向上を目指し、建設現場を遠隔・非接触の働き方へ転換する自動化・自律化技術の建設現場への導入を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	飛躍的な生産性の向上を目指すには、一部の建設業者だけでなく、5GやAI等を用いた要素技術を扱うベンチャー企業等の様々な主体による自動化・自律化技術の開発導入を促進する必要がある。そのため、本事業において、国として建設機械の自動化、自律化技術の導入に関する長期的なビジョンを策定し、社会実装に向けた制度整備等の環境整備を行う。具体には、自動化・自律化技術の導入のあり方やロードマップ等を検討するための産学官協議会の開催及び、海外の先進事例や普及状況の調査を通じて、建設機械ごとの自動化・自律化技術の進展状況や実現性の高さの程度等を整理し、どのような作業・工程において適用可能かといったユースケース等を検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	24	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	24	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 24	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	24	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
その他	0	0	令和4年度以降、「建設機械等の自動化・遠隔化技術及び人間拡張技術の導入促進」にて事業を行っていくため。						
計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	建設施工の実現場において自動化・自律化対応建設機械を使用する上で参照すべき基準類を3件策定・改定する。	自動化・自律化対応建設機械について策定・改定された基準類の件数	成果実績	件数	-	-	-	-	-
			目標値	件数	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	自動化・自律化に関する産学官協議会の開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	2	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/産学官協議会の開催回数	単位当たり コスト	百万円/回	-	-	-	15		
計算式		百万円/回	-	-	-	30/2			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
			実績値						
		目標値							
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、作業のリモート化やロボット化を実現し、働き方を変革するDXを推進する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事に適用される技術の長期的なビジョン策定や制度整備等を進めるものであるため、自治体による実施・民営化はなじまない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生活を支える社会資本整備における生産性向上等に資する取組であり、公益性が高く、国において優先的に行うべき事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募であったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果								
	改善の方向性								

外部有識者の所見

事業の最終目的は、自動化・自律化によって建設施工における飛躍的な生産性向上を達成することであるので、導入機種の種類のみではなく、当該機械導入によってどの程度生産性が向上したのか、といった指標を設けることが、本件の費用対効果の計測には有益であるように思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

外部有識者の所見を踏まえて、必要に応じ、成果目標及び成果実績(アウトカム)の見直しについて検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

建設現場における生産性を表す指標は多数あり、開発される技術ごとに目標とする指標が異なる。そのため、本事業全体の目標として特定の生産性を表す指標を成果実績とすることは不相当と考え、導入機種の種類を成果実績としたものであるが、費用対効果を計測するにあたり目標達成基準を明確化するために、自動化・自律化対応建設機械について策定・改定された基準類の件数を成果目標とした。

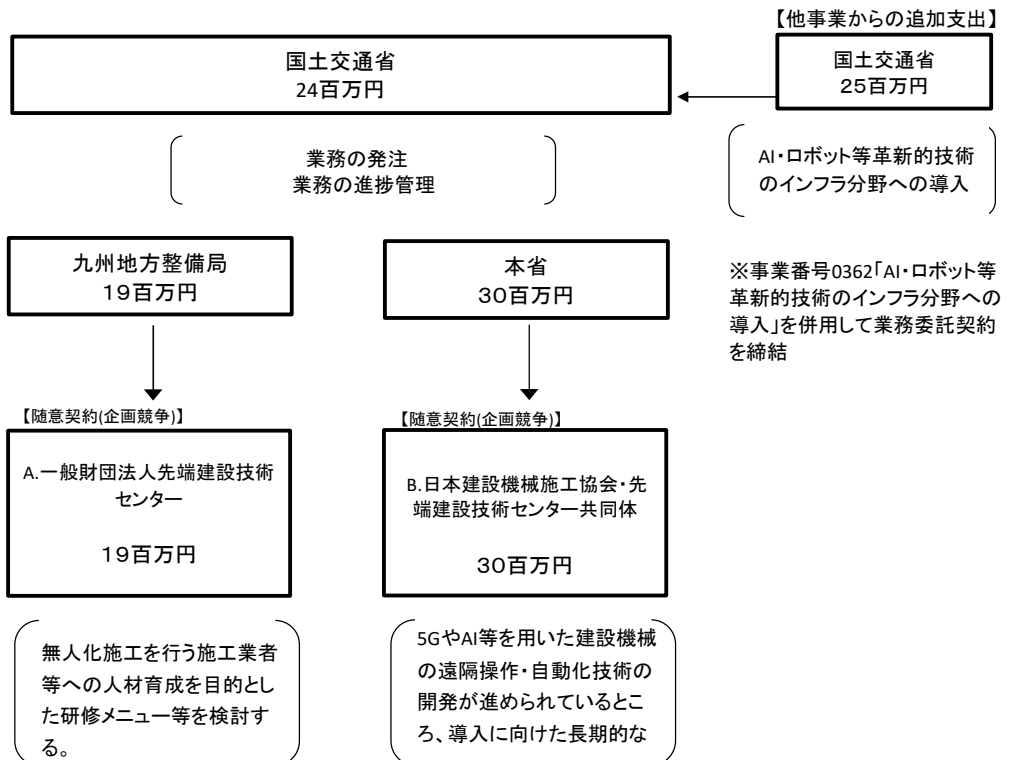
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0375

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設施工における人間拡張に係る技術開発・導入の促進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩見 吉輝			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月) 令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年は、製造業・物流等において作業員の身体能力、認知能力を拡張する「人間拡張(Human Augmentation)」技術の導入が進んできているが、建設施工の分野においてはその活用効果が明確ではなく普及には至っていない。本事業では、建設現場の更なる省力化、生産性の向上を目指し、作業員の身体負荷の軽減や視覚・判断の補助を実現する人間拡張技術の建設現場への導入を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設現場の更なる省力化、生産性の向上を目指すには、人間拡張技術(パワーアシストスーツ、アバター、テレグジスタンス、AR、VR等)を建設現場における活用場面を整理し、その活用効果を明らかにする必要がある。そのため、本事業において、国として人間拡張技術の導入に関する長期的なビジョンを策定し、社会実装に向けた制度整備等の環境整備を行う。具体には、人間拡張技術の導入のあり方やロードマップ等を検討するための産学官協議会の開催及び、海外の先進事例や普及状況の調査を通じて、人間拡張技術の進展状況や実現性の高さの程度等を整理し、どのような作業・工種において適用可能かといったユースケース等を検討するとともに、模擬環境等を活用した試験施工や試行評価を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	0		
		補正予算	-	-	32	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	32	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 32	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	32	0			
	執行額	0	0	0					
執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	その他	0	0	令和4年度以降、「建設機械等の自動化・遠隔化技術及び人間拡張技術の導入促進」にて事業を行っていくため。					
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	建設施工の実現場において人間拡張技術が2種類導入される。	実現場に導入される人間拡張技術の種類	成果実績	種類	-	-	-	-	-
			目標値	種類	-	-	-	-	2
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総合政策局公共事業企画調整課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	人間拡張技術に関する産学官協議会の開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/産学官協議会の開催回数	単位当たり コスト	百万円/回	-	-	-	1.5		
		計算式	百万円/回	-	-	-	6/4		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IX 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、ロボット化を実現し、働き方を変革するDXを推進する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事に適用される技術の長期的なビジョン策定や制度整備を進めるものであるため、自治体による実施・民営化はなじまない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生活を支える社会資本整備における生産性向上等に資する取組であり、公益性が高く、国において優先的に行うべき事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札を実施し、技術提案のあった2者より支出先を選定しており妥当である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果								
	改善の方向性								
外部有識者の所見									
特段コメントございません。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	引き続き適切な執行に努めること。								

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

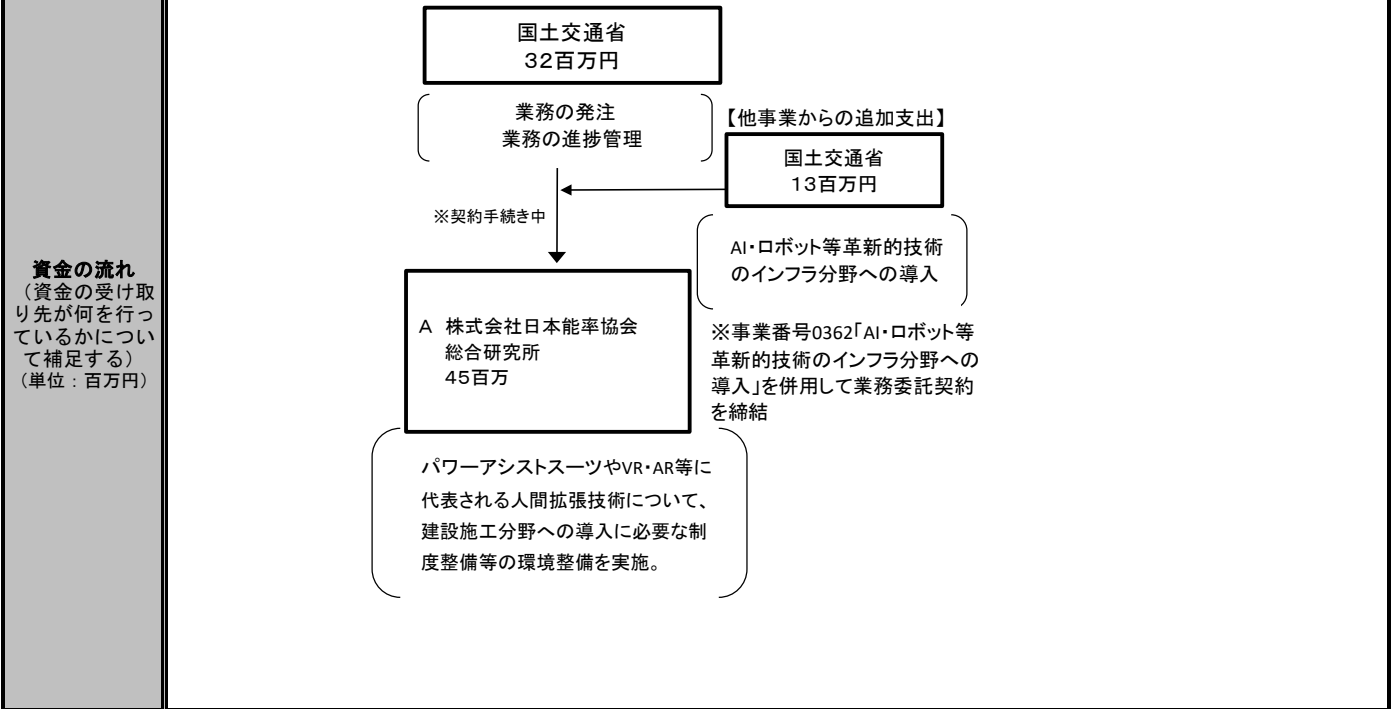
引き続き適切な執行に努める

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.株式会社日本能率協会総合研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	建設施工における人間拡張技術の導入効果検討業務	45			
計		45	計		0

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	建設施工における人間拡張技術の導入効果検討業務	45	随意契約 (企画競争)	2	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		機械設備における広域的な防災対応能力の強化			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	公共事業企画調整課		課長 岩見 吉輝				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	1.気候変動を踏まえた治水計画への転換～「気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会」の提言とりまとめ～(令和元年10月16日) 2.第4次社会資本整備重点計画 3.戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動の影響により短時間降雨の割合が増加し、管理者毎の施設管理から広域的な管理への転換が必要となっている。現状では、河川管理者毎の施設管理レベルの違いから一元的な管理に移行できる状態にない。広域的な治水対策を実現するために、2022年までに自治体及び関係省庁を支援するための制度設計を整備。2023～2024年で一元管理システム等の構築及びガイドライン、技術基準(案)のとりまとめを行う。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	自治体及び関係省庁が管理する河川管理施設の現状を把握し、効果的な治水対策の検討を行う。一元的な監視においてはシステム設計や情報連携に必要な協定などを検討する。また、必要に応じて遠隔操作機能の追加など、将来的に持続可能な管理に向けて、指導や教育を行い、河川管理施設の一元監視システムの構築及びガイドライン、技術基準(案)のとりまとめを行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	16	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	16	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲16	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	0	16	0				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	0	令和4年度より排水機場設備新技術導入等推進事業にて本事業を行っていくため。						
	職員旅費		0	0							
	計		-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度	
	施設の一元監視に必要な技術基準類をR6年度までに3件新たに取りまとめる。		広域的な治水対策を実現するために、新たに作成した基準類の数。		成果実績	件	-	-	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	3
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		総合政策局公共事業企画調整課調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	自治体等における機械設備に関する実態調査及び水系一体となった治水対策の検討			活動実績	-	-	-	-	-		
当初見込み				-	-	-	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額/自治体・関係省庁における機械設備に関する実態調査及び治水対策の検討			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-		
				計算式	百万円/件	-	-	-			
生計計画・財政関係再	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、国民の生命・財産を守る公共の河川管理施設機能を効果的に活用する取り組みであり、公益性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川管理施設の一元的監視にあたっては、各河川管理施設管理者の協力のもと統一して進めて行く施策となる。地方自治体、民間等では現状の管理体制の域を超えず、全国的に統一した方向性を関係省庁や地方自治体に求めて行くためには、広域管理を導入している国土交通省が主体的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「第4次社会資本整備重点計画」(平成27年9月18日閣議決定)の中で、社会資本のストック効果が最大限に発揮されるよう、集約・再編を含めた戦略的メンテナンス、既存施設の有効活用(賢く使う取組)に重点的に取り組むことが示されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	事業の効果、コスト等の観点から適切な執行を実施する。	
	改善の方向性	効果的な事業として執行できる様に努める。	

外部有識者の所見

技術基準類のとりまとめを成果目標とするのは基本的に適切と思うが、費用対効果、全体費用額の管理という視点にたつと、3件という各年度の数値だけではなく、全体で何件程度の技術基準が必要なのか、それらが一元管理システムの構築及びガイドラインの策定にどの程度寄与するのか、といった指標を設けること(実務的に難しい部分はあるのかも知れないが、可能な範囲で全体像を成果目標に含めること)が望ましいと思うので、検討されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

外部有識者の所見を踏まえて、必要に応じ、成果目標及び成果実績(アウトカム)の見直しについて検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

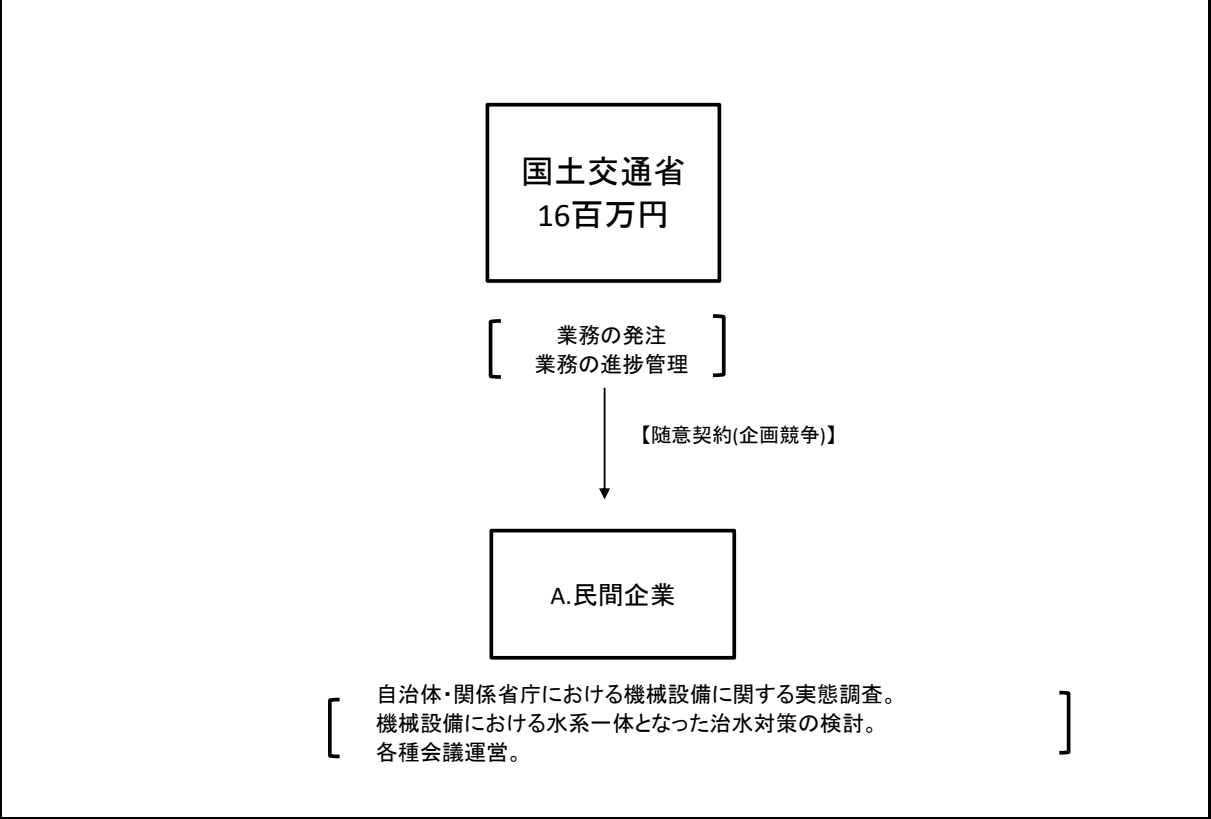
改善度を内検に	指標の見直しの必要性について検討して参ります。
---------	-------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1-								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費			担当部局	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	土地政策課公共用地室		室長 九鬼 令和			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準第1条(訓令)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共用地取得における補償額算出の根拠である「国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準」等の検証・見直しを計画的に行い、また用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用を行うことで、適正な用地取得を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	経済社会情勢の変化及び法令等の改正等により、補償基準等の見直しを行う必要があると認められる項目を抽出し、計画的に検証・見直しを行うために策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」による計画に基づき、補償基準等の見直しに向けた検討を行う。また、事業効果の早期発現を目指し用地取得期間を短縮化するため、公共用地取得の円滑化・迅速化を目的に作成した「用地取得マネジメント実施マニュアル」を踏まえ、各地方整備局等が行う用地取得事務の取組状況を把握するとともに、細部運用に関する指導等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	9	9	9	9	26			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	9	9	9	9	26				
	執行額	8	8	8						
執行率(%)	89%	89%	89%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	89%	89%							
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	7	24	新たな成長推進枠:25百万円。本業務は、「土地基本方針(R3.5.28閣議決定)」において、「自然災害が激甚化・頻発化する中、公共事業の迅速な実施につながる円滑な用地取得を促進するため、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、「新たな日常」への対応等も踏まえ、補償基準等の見直しなど用地取得の合理化に関する取組を更に進める」ことが記載されたことを踏まえて、用地補償業務で時間を要する建物調査について、合理的な調査方法や用地取得の迅速化に向けた調査検討を行うもの。						
	庁費	1	1							
	職員旅費	1	1							
	諸謝金	0.1	0.1							
	委員等旅費	0	0							
計	9	26								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和3年度までに用地あい路率を2.3%(平成29~令和3年度の5か年平均)とする。※平成30、令和元年度の成果実績は単年度の用地あい路率	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(『用地あい路率=用地あい路件数/当該事業地区の契約済み及び未契約件数の総数』。)	成果実績	%	3	2.4	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	2.3		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	用地あい路調査(実施主体:国土交通省、調査時点:調査対象年度の翌年度4月1日時点) ※「用地あい路」とは、用地交渉着手後3年以上経過し且つ当該年度に契約見込みがないものを言う。									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績								
損失補償基準等の改正通知の発出	活動実績		件	0	1	1	-	-	
	当初見込み		件	1	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額／損失補償基準等の改正通知の発出	単位当たり コスト					百万円	8	8
		計算式	百万円/件		8/1	8/1	8/1	9/1	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 3 年度
		国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	実績値	%	3	2.4	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	2.3
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を講じることで用地取得が円滑化・迅速化され、用地取得期間が短縮化することは効率的な事業施行の推進となり、社会資本整備の効果的な推進に寄与するものである。								
	取組事項 (第一階層) KPI (第二階層) KPI	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

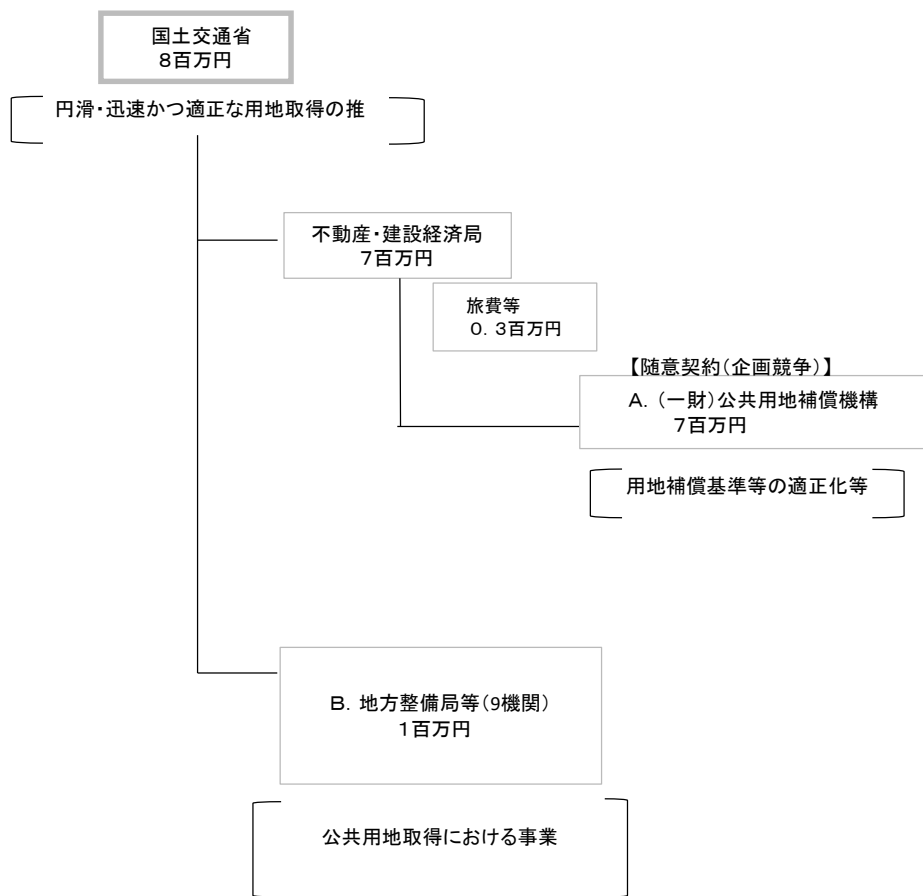
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共事業に係る用地取得の円滑・迅速化及び損失補償基準等の適正化は、公共事業の効果の早期発現を図る上で重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共事業の各事業者は、中央用地対策連絡協議会(事務局：国土交通省)が定めた「公共用地の取得に伴う損失補償基準」を準用しており、当該補償基準の見直しについては、国土交通省が中心となり検討する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済社会情勢の変化に対応した損失補償基準としていくため、見直すべき補償項目を把握し、緊急度の高い補償項目から計画的に見直しを行っていくことを定めた「補償基準等見直しアクションプラン」に基づき、見直しの必要性の高い項目に関する損失補償基準等について検討する事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注は企画競争入札方式としており、専門性の高い内容のため、結果、一者応募となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事前に類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	印刷部数を必要最小限に抑えることにより、コストの削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績である用地あい路率は直近の数値はやや減少しており、当該調査は年度毎にばらつきのある調査であるため、全体的な傾向としては目標最終年度の数値に到達する可能性があるといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績として、損失補償基準等の見直しに必要な調査・検討を行い、建物については令和元年度末に損失補償基準等の一部改正通知を発出するとともに、機械設備・附帯工作物については令和2年度における検討方針を策定し、見込み通りに実施した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでの成果物を活用し、建物移転料に係る損失補償基準等の一部改正等を行った。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成20年度に策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」に基づき損失補償基準等の検証・見直しを進めており、案件ごとに検討が完了した段階で、各地方整備局等に損失補償基準等の一部改正の通知を发出している。なお、令和元年度においては「建物・機械設備・附帯工作物の標準耐用年数等の見直し検討」を実施し、当該検討成果及び平成30年度の木造建物に関する検討成果を活用して、令和元年度末に建物に関する損失補償基準等の一部改正について通知を发出するとともに、令和2年度末に機械設備・附帯工作物に関する損失補償基準等の一部改正について通知を发出した。引き続き、令和3年度には建物の調査算定要領に関する見直し検討を実施し、見直し方針を作成する予定となっている。また、用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用のため、平成21年度に「用地取得マネジメント実施マニュアル」、平成22年度に用地交渉業務を担当する受注者向けの「用地交渉ハンドブック」とマニュアル類を整備しており、これらの周知徹底と現場での活用を図ることで、用地取得の迅速化の実現を図っている。		
	改善の方向性	各地方整備局等における用地取得事務及び損失補償基準等の運用状況や関係法令改正等の把握を行い、引き続き見直すべき項目を整理し、公共事業の迅速な実施につながる円滑な土地利用を促進するため、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、「新たな日常」への対応等も踏まえ、補償基準等の見直しなど用地取得の合理化に関する取組を進めることで、更なる用地取得の円滑化・迅速化が図られる。		

外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	用地あい路率が目標に向け低下してきているところであり、引き続き適切な基準改正等により、用地取得期間の短縮に向けて努力されたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	平成20年度に策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」に基づき損失補償基準等の検証・見直しを進め、緊急度の高い項目から計画的に見直しを行っており、そのうち内製化可能な項目については、既に内製化して別途検討事業を行っているところ。外部発注を予定している事業では、自然災害の激甚化・頻発化に伴い、防災・減災、国土強靱化対策を迅速に進めるとともに、社会資本整備の早期の効果発現のため、公共事業の迅速化に向けて、検討する必要性が生じたところ。このため、これまでの補償基準の適正化のみに留まらず、用地業務の合理化・迅速化を実現するため、建物移転料算定要領全般について、建物調査から補償額算定に要する期間の短縮等が可能となるよう、調査対象項目や算定方法の見直し等の建物の調査算定の合理化を検討していくものである。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	108			
平成23年度	112			
平成24年度	107			
平成25年度	301			
平成26年度	296			
平成27年度	304			
平成28年度	315			
平成29年度	305			
平成30年度	312			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0316			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0346			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	インフラシステム海外展開における日本の都市課題克服実績の活用に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	-		研究調整官 多田 智和		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018(H30.6.15閣議決定) インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)(H30.6.7経協インフラ戦略会議決定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2019(H31.3国土交通省決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア新興国・地域等においてニーズの高い「都市と沿線交通の一体的な開発」に焦点を当て、我が国の経験が蓄積された「都市課題克服の実績」について、成功の要因を一般化した上で、同様の都市課題に対する他競合国の解決策と比較し、日本の優位性を分析する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①都市課題克服実績の整理・分析 日本が過去に直面してきた都市課題とその克服実績について、法制度やスキーム等も含めて整理・分析する。 ②都市課題克服実績の一般化 都市課題克服の成功要因について定量的手法を用いた一般化を行う。 ③都市課題克服実績の海外展開に向けた検討 アジア新興国・地域等の特性及び都市課題を整理し、日本での都市課題克服実績の適用可能性及びポイントを分析し、対象各国の事情に応じた最適な展開方法を検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	5	5	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	5	5	0	0		
	執行額		0	5	5				
	執行率(%)		-	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	-						
	職員旅費	-	-						
	諸謝金	-	-						
	委員等旅費	-	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
計	0	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	0	-	-
			目標値	回	-	0	0	-	2
			達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和3年5月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	2	2	-
	当初見込み		件	-	2	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	2.5	2.5	-	
		計算式	百万円/件	-	5百万円/2件	5百万円/2件	-	

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
アジア新興国・地域等においてニーズの高い「都市と沿線交通の一体的な開発」に焦点を当て、我が国の経験が蓄積された「都市課題克服の実績」について、成功の要因を一般化した上で、同様の都市課題に対する他競合国の解決策と比較し、日本の優位性を分析する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「インフラシステム輸出戦略2018」において、我が国の技術・知見を活かしたインフラ投資の拡大を推進することとしており、日本の都市課題克服実績の海外展開に向けた検討は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本が過去に直面してきた全国での都市課題克服実績について、法制度やスキーム等も含めて整理・分析、定量化、海外展開に向けた検討を行うため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	アジア新興国を中心とした膨大なインフラ整備需要において、競合国との受注競争が熾烈化している中、相手国の現状に応える面的開発の最適な展開方法の検討は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和2年度において一定の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和2年度において一定の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和2年度において一定の成果を得た。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	本調査研究は令和2年度に終了したが、本成果については報告書のHP公表や、研究発表会と通じて、積極的に情報発信をしていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和2年度で事業完了に伴い終了。研究成果の公表等により、本省部局の政策形成を行う基礎資料等として利用されるような活動を行い、事業の成果が有効活用されるように努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	予定どおり令和2年度で終了したが、本成果については、報告書のHP公表や、研究発表会を通じて積極的に情報発信していく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0041		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0351		

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	物流分野における高度物流人材の育成・確保に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	—	研究調整官 鈴木 淳一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	物流施策大綱(2017-2020年度)(H29.7.28閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(H30.6.15閣議決定)				
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業において物流の効率化と高付加価値化を図る企画・提案ができる高度物流人材の育成・確保に資するため、国内外の大学等における物流に関する教育の実態や、これら人材のニーズと必要な知見について調査し、将来の物流像に対応した人材の教育のあり方を検討する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①高度物流人材のニーズと育成の状況に関する調査 ・我が国で実施されている物流教育の実態(専門コース設置状況、学生数、カリキュラム等)の把握 ・物流事業者・荷主企業における物流専門の人材の役割、それら人材が持つべき知見、同人材の教育・育成に関する考え方の聞き取り ②海外における高度物流人材育成に関する調査 ・海外企業における高度物流人材の役割とその確保策、海外大学等における育成体制(専門学部)の設置、産業界との連携等)の先端優良事例を収集 ③将来の物流像と高度物流人材の育成方策に関する調査 ・中長期的な物流像に対応して企業で活躍できる高度物流人材の持つべき知見と、そのための教育のあり方の検討。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	11	10	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	11	10	0	0		
	執行額	0	11	10					
	執行率(%)	-	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	-						
	職員旅費	-	-						
	委員等旅費	-	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	件	-	0	0	-	-
			目標値	件	-	0	0	-	2
			達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和3年5月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	2	2	-
当初見込み			件	-	2	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	5.5	5	-	
		計算式	百万円/件	-	11百万円/2件	10百万円/2件	-	

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
企業において、今後も変化が見込まれる物流の高度化・効率化を企画・提案できる高度物流人材に必要となる知見を明らかにし、これら人材を育成するための教育のあり方を検討することで、長期的な高度物流人材の育成・確保と企業側での活用促進による、物流に関する産学全体の高度化と競争力強化に貢献する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	物流事業者・荷主を含む産業界からは、物流の高度化・効率化を企画・提案できる人材の育成を求められているところ、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	物流の高度化・効率化を企画・提案できる人材育成は、産官学の連携により解決が必要となる我が国全体での課題であることから、当研究所で実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	物流の高度化・効率化を企画・提案できる人材の不足は、産業全般の国際競争力の低下を招くおそれがあるり、かつ、その育成にかかる期間を考慮すると、本調査研究の必要性・喫緊性は高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和2年度に調査検討の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和2年度に調査検討の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和2年度に調査検討の成果を得た。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	内部組織による事前評価委員会及び企画競争等実施委員会による審議結果を踏まえて研究内容の決定、発注を実施しており、研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	有識者による評価を含めた内部組織による事後評価委員会による審議結果を踏まえて、報告書のHP公表や、研究発表会と通じて、積極的に情報発信をしていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和2年度で事業完了に伴い終了。企画競争による発注は適切であったが、今後1者応募の対策を講じることで、より適正な執行を図るべき。また、研究成果の公表等により、本省部局の政策形成を行う基礎資料等として利用されるような活動を行い、事業の成果が有効活用されるように努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	予定どおり令和2年度で終了したが、本成果については、報告書のHP公表や、研究発表会を通じて積極的に情報発信していく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0042		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0352		

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ビジネスジェット利用による地域経済波及効果に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	-	研究調整官 鈴木 淳一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日策定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、我が国のビジネスジェットの利用や受入環境整備の実態、米国等におけるビジネスジェットに関する産業の展開、ビジネス機会創出への貢献、利用者の行動等を調査することにより、我が国でビジネスジェットの利用環境を整えることによる地域への様々な影響・波及効果を明らかにする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① ビジネスジェット利用状況及び利用環境の実態調査 ・我が国におけるビジネスジェットの運航・利用の状況と、それを支える施設等の環境について把握。 ② ビジネスジェットの経済波及効果の整理 ・米国等におけるビジネスジェット利用者の観光・ビジネス行動の事例、ビジネスジェットの運航・整備等に伴う業務・産業等の状況等について調査し、ビジネスジェットによる地域への振興・経済波及効果について整理する。定量化可能な効果については、その計量手法を開発する。 ③ ビジネスジェットの経済波及効果を踏まえた検討 ・地域への振興・経済波及効果を踏まえ、今後ビジネスジェットを取り込んだ航空ネットワーク維持・発展に資する取組に関する示唆を検討。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	11	10	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	11	10	0	0		
		執行額	0	11	10				
		執行率(%)	-	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	-						
	職員旅費	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	0	0	-	-
			目標値	回	-	0	0	-	2
			達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和3年5月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	2	2	-
当初見込み			件	-	2	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	5.5	5	-	
計算式		百万円/件	-	11百万円/2件	10百万円/2件	-		

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ビジネスジェットの利用者による消費行動のみならず、ビジネスジェットを利用したことによる産業・ビジネス創出を含めて経済波及効果の計量を図ることで、ビジネスジェットの利用環境を整えることによる地域への影響・経済波及効果を明らかにし、自治体・空港管理者等の施設整備・誘致施策に貢献する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方創生、国際競争力強化のため、官民一体で「観光先進国」に向けての取り組みが行われる中、ビジネスジェット受入環境の改善施策や観光施策の検討に資する本調査研究の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ビジネスジェット受け入れの戦略的な取組の促進は、官民一体で解決が必要となる我が国全体での課題であることから、当研究所で実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ビジネスジェット受入環境の改善施策や観光施策の促進により、地方創生、国際競争力強化につながる施策であり、その取り組みに要する期間も考慮すると、本調査研究の必要性・喫緊性は高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和2年度に調査検討の成果を得た。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和2年度に調査検討の成果を得た。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、終了年度である令和2年度に調査検討の成果を得た。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	内部組織による事前評価委員会及び企画競争等実施委員会による審議結果を踏まえて研究内容の決定、発注を実施しており、研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。		
	改善の方向性	有識者による評価を含めた内部組織による事後評価委員会による審議結果を踏まえて、報告書のHP公表や、研究発表会を通じて、積極的に情報発信をしていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和2年度で事業完了に伴い終了。企画競争による発注は適切であったが、今後1者応募の対策を講じることで、より適正な執行を図るべき。また、研究成果の公表等により、本省部局の政策形成を行う基礎資料等として利用されるような活動を行い、事業の成果が有効活用されるように努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り	予定どおり令和2年度で終了したが、本成果については、報告書のHP公表や、研究発表会を通じて積極的に情報発信していく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省	- 新31 -	0043	
令和2年度	国土交通省	- 新02 -	0353	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	インフラシステム海外展開のための関連基準・事業スキーム等の見える化・透明化の推進に係る調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	-	研究調整官 多田 智和 研究調整官 鈴木 淳一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ (R1.6.21閣議決定) インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)(H30.6.7経協インフラ戦略会議決定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2019(H31.3国土交通省決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラシステムに関連する諸基準・事業スキーム等に関するノウハウ・事例等を「見える化・透明化」することにより、産学金官の関係者間で情報共有・連携を図り、今後のインフラシステム海外展開の戦略的な枠組みを検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①海外のインフラシステムに関連する諸基準・事業スキーム等の収集・体系化 ②国際スタンダード化を踏まえた優位点等の抽出、分析・検証 ③我が国のインフラシステムに関連する諸基準・事業スキーム等に関する可能性・方向性の分析・検証 ④国際スタンダード化を踏まえた我が国のインフラシステム海外展開の戦略的な枠組の検討								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	20	20	0		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	20	20	0		
	執行額		0	0	20				
	執行率 (%)		-	-	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	18.7	-						
	職員旅費	0.8	-						
	諸謝金	0.3	-						
	委員等旅費	0.2	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
計	20	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	0	-	-
			目標値	回	-	-	0	-	2
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和3年5月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	-	2	2
	当初見込み		件	-	-	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	10	10	
		計算式	百万円/件	-	-	20百万円/2件	20百万円/2件	

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
インフラシステムに関連する諸基準・事業スキーム等に関するノウハウ・事例等を「見える化・透明化」することにより、産学金官の関係者間で情報共有・連携を図り、今後のインフラシステム海外展開の戦略的な枠組みを検討する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)」において、質の高いインフラの国際標準化を推進することとしており、我が国の技術、規格、制度等の国際標準化の推進に資する検討は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本の先進的なインフラ技術・知見を活かし、国内技術や規格、マネジメントシステムの国際標準及び海外展開対象国における標準を獲得するための検討を行うため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国内技術や規格、マネジメントシステムの国際標準及び海外展開対象国における標準を獲得するための検討は、インフラシステム海外展開推進の喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	業務の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和2年度において一定の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業務の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和2年度において一定の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和2年度において一定の成果を得た。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に執行している。	
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト削減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。	
外部有識者の所見			
<p>「活動実績」の「研究報告書」は、「超少子高齢・人口減少社会に突入し深刻な“縮退期”を迎えている日本の経済社会においてさらなる政策進化のために求められる研究の方向性について」(13~14頁)及び「インフラシステム海外展開を見据えた日本の都市課題克服実績の活用に関する調査研究(中間報告)」との理解のもと、両報告書を拝見した。しかし、後者におけるニュータウンの都市開発効果の計測がインフラシステムの海外展開に結びつくようには思われず、「日本のニュータウン開発事例等、事業スキームに関する調査成果も含む」とのことであるが、専ら当該調査成果にとどまるように思われる。ご案内のとおり、海外といっても様々な環境がある(ベトナムやインドネシアなど、東南アジアの交通事情は日本とは大きく異なる)。少なくとも、どのような環境な外国か、交通事情や都市部人口など一定の前提において、当該外国に適したインフラはどのようなものかという視点からの研究報告でなければ、インフラシステム輸出戦略にそった費用の支出とはいえない(報告書の提出を成果と呼ぶには適切ではない)ように思われる。他方、前者の報告書における総論や「ワンチームにて機能的に対応できているか」という問題意識は適切と思われ、省として如何なる調査が必要か(JOINによる投資内容なども眺めつつ)をご検討いただく必要があるのではないかと。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	外部有識者の所見も踏まえ、インフラシステム輸出対象国に適したインフラはどのようなものかという視点からの研究を行うために必要な改善策を検討し、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行善等改	インフラシステム輸出対象国に適したインフラはどのようなものかという視点からの研究を行うために必要な改善を行い、当該事業は令和3年度をもって終了。本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0044		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0046		

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まち・地域づくりを支えるモビリティの高度化・接続改善に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	-	研究調整官	多田 智和 研究調整官 鈴木 淳一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略2018 (平成30年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな交通サービス・技術の浸透等と連携しつつ、実モビリティ側の高度化・接続改善により、公共交通を軸とするモビリティ全体の水準を高める中長期的施策(まち・地域づくりを支えるモビリティ施策)のあり方を、様々な角度から検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①新たなモビリティ等の導入を考慮した交通拠点における接続見直しの検討 ②新たなモビリティ・サービスに応じた制度、交通事業者の対応等の変化の海外事例調査 ③新たなモビリティの展開を前提とした、交通サービス・施設の計画及び評価手法の検討 ④米国のVillageelに関する調査 ⑤コミュニティベースの新たなしくみの試行及び効果把握								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	16	18	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	16	18	0		
	執行額		0	0	16	-	-		
	執行率 (%)		-	-	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	15.5	-						
	職員旅費	1.5	-						
	委員等旅費	0.8	-						
	諸謝金	0.2	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
	計	18	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数	成果実績	回	-	-	0	-	-
			目標値	回	-	-	0	-	2
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和3年5月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	-	2	2
	当初見込み		件	-	-	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	8	9	
		計算式	百万円/件	-	-	16百万円/2件	18百万円/2件	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
新たな交通サービス導入を考慮した公共交通等の高度化・接続改善等により、まち・地域づくりを支えるモビリティ施策のあり方を様々な角度から検討するとともに、高齢者が安心して暮らせるまち・地域を支えるコミュニティベースの新たなしくみを実験的に試行・検討することを通じ、国や地方自治体における中長期的なまち・地域づくり施策の検討に貢献する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急速な高齢化への対応や多様な層の社会参画が求められる中、円滑な移動の確保や地域に安心して暮らし続けることができるまち・地域づくりが求められており、その施策検討に資する本調査研究の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体の課題である高齢化社会や多様な層の社会参画に対応した様々なまち・地域づくりとそれを支える移動の高度化を図る施策の検討に資する調査研究であり、当研究所で実施することが適当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢化社会や多様な層の社会参画に対応して、中長期的なまちづくり施策を実施していくために、その基礎となる本調査研究は緊急性が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和2年度において一定の成果を得た。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和2年度において一定の成果を得た。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和2年度において一定の成果を得た。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト削減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。		
外部有識者の所見				
国土交通政策研究所のサイトを拝見した。「活動実績」の「研究報告書」は「モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究」2本と理解した。詳細な研究内容となっており、費用対効果の面で特段改善すべき点はないと思われる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和3年度までに一定の成果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通し	当該事業は令和3年度をもって終了。本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0045			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0047			

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	定住性の観点からみた持続可能な都市機能の評価のあり方に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者					
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	-	研究調整官 多田 智和					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略2018 経済財政運営と改革の基本方針2019 まち・ひと・しごと創生総合戦略 SDGsアクションプラン2019						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の様々な要素や特徴とその都市にとっての魅力や人口の定着との関連性を、アンケート調査に基づく個人データと多種多様な空間データを組み合わせることで、定住性という観点から評価する手法を構築する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)データ収集 アンケート調査、統計データにより、定住性に関する状況や、地域における経済・社会データを収集する。 (2)実証分析 個人の生活満足度や定住意向と都市のメッシュごとの各要素の関係について、統計的手法による各変数の寄与度や変数間の関係に関する分析を行う。 (3)定住性評価ツールの作成 実証分析の結果を基に、メッシュレベルの詳細な都市の特徴から、その都市の定住性を評価できる分析ツールを作成する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	8	10	0				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	8	10	0				
	執行額		0	0	8	-		-			
	執行率 (%)		-	-	100%	-		-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%	-		-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		8.7	-							
	職員旅費		0.8	-							
	諸謝金		0.3	-							
	委員等旅費		0.2	-							
	-		-	-							
	その他		0	0							
	計		10	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。		今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数		成果実績	回	-	-	0	-	-
					目標値	回	-	-	0	-	2
					達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和3年5月)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	-	2	-
	当初見込み		件	-	-	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	4	4	
		計算式	百万円/件	-	-	8百万円/2件	9.7百万円/2件	

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
都市の様々な要素や特徴とその都市にとっての魅力や人口の定着との関連性を、アンケート調査に基づく個人データと多種多様な空間データを組み合わせることで、定住性という観点から評価する手法を構築する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、地方創生の推進として、東京一極集中の是正、地方への新たな人の流れの創出を推進することとしており、地方都市の定住・交流を促進する検討は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方創生の推進は日本全国での取組であり、都市の様々な要素や特徴とその都市にとっての魅力や人口の定着との関連性を全国を対象に検討を行うため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方部を中心に人口減少のさらなる進展が予想されるなか、東京一極集中の是正、地方への新たな人の流れの創出を推進するための検討は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和2年度において一定の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和2年度において一定の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和2年度において一定の成果を得た。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行している。	
	改善の方向性	調査結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト削減に努めていくことに留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。	
外部有識者の所見			
「活動実績」の「研究報告書」は「超少子高齢・人口減少社会に突入し深刻な“縮退期”を迎えている日本の経済社会においてさらなる政策進化のために求められる研究の方向性について」(9・11頁)及び「特別区部及び周辺市町村における就業・通学に関する傾向把握～都市課題克服・定住性の観点からの距離帯に着目した分析～」の2本と理解した。詳細な研究内容となっており、費用対効果の面で特段改善すべき点はないと思われる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和3年度までに一定の結果が得られる見込みであり、その成果が活用されるよう、事業の効果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通リ	当該事業は令和3年度をもって終了。本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、効果的・効率的に執行していく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0046		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0048		

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域産業の活性化に資する輸出力強化に向けた航空貨物輸送の市場実態に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	-		研究調整官 鈴木 淳一郎				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019 (令和元年6月21日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本発の航空貨物輸送の実態・課題及び世界的な航空貨物輸送の市場や運賃決定の実態について把握し、我が国からの輸出力強化に資する航空貨物の利用促進施策の検討に寄与することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	①我が国の航空貨物輸送の課題等の整理 ②海外における航空貨物輸送の市場・運賃設定の実態調査 ・海外における航空貨物の運賃設定等の現況把握と日本発の航空貨物運賃の実態との比較 ・輸出促進の観点からの利用促進施策(規制緩和等)の状況 ③海外におけるLCCによる貨物輸送の市場と課題の調査 ④輸出力強化に資する航空貨物輸送促進策の方向性検討										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	10	9	0				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	10	9	0				
	執行額		0	0	10						
	執行率(%)		-	-	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%							
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費		8.4	-							
	職員旅費		0.3	-							
	委員等旅費		0.2	-							
	諸謝金		0.1	-							
	-		-	-							
	その他		0	0							
	計		9	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
										- 年度	4 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。		今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数		成果実績	回	-	-	0	-	-
					目標値	回	-	-	0	-	2
				達成度	%	-	-	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(令和3年5月)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表するとともに、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表する。	活動実績		件	-	-	2	-
当初見込み			件	-	-	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額／公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	5	4.5	
		計算式	百万円/件	-	-	5百万円/2件	4.5百万円/2件	

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
世界的な航空貨物輸送の市場や運賃決定の実態や、日本発の航空貨物輸送の課題等を把握することで、航空貨物の利用促進施策の検討を通じ、我が国からの農水産品の輸出の競争力強化に貢献する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方創成、地域の活性化のため、農水産品の輸出拡大に政府を挙げて取組んでいる中、その国際競争力強化に輸送面から支える施策の検討に資する本調査研究の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体の農水産物の輸出拡大・競争力強化を図る国の政策に資する調査研究であり、当研究所で実施することが適当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	農水産品の輸出拡大が国の緊急性の高い課題として掲げられている中、輸送面から競争力強化につながる施策の検討に資する本調査研究の必要性・喫緊性は高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方法を取り入れることで競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査関係に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	業務の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和2年度において一定の成果を得た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業務の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和2年度において一定の成果を得た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務の目的に照らして適切に活動しており、その結果、初年度である令和2年度において一定の成果を得た。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。	
	改善の方向性	調査結果を踏まえ、適正な公募期間・コスト削減に努めていくことび留意しつつ、引き続き、効率性や有効性を確保して事業を実施する。	
外部有識者の所見			
「活動実績」の「研究報告書」は「地域産業の活性化に資する輸出力強化に向けた航空貨物輸送の市場実態に関する調査研究」と同じ題の論文及び説明資料(パワーポイントスライド)の2本と理解した。研究内容は詳細であり適切な活動実績と考えるが、後者は前者の要約と見受けられるため合計2本の報告という前提で単位当たりコストを算出することの妥当性には疑問がある。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	外部有識者の所見を踏まえ、活動実績(研究成果の公表の方法)について、必要な改善策を検討し、事業の效果的・効率的な執行に努め、今年度をもって終了とする。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	研究結果がより明確に周知できるよう研究成果の公表の方法について、必要な改善策を行い、当該事業は令和3年度をもって終了。本調査研究の成果が活用されるよう、学識経験者からの助言も得つつ、效果的・効率的に執行していく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0047		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0049		

